慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本資本主義の地域構造 : 人類学的下部構造からみた生産と消費
Sub Title	
Author	遠藤, 倫生(Endo, Michio) 岡部, 光明(Okabe, Mitsuaki)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2003-10
Jtitle	研究プロジェクト優秀論文
JaLC DOI	
Abstract	本論文は日本の資本主義制度の内部における多様性を明らかにすることを意図している。日本には「直系家族型資本主義」と「個人主義的資本主義」の２つの類型が地域的に存在すると考えることにより、いくつかの経済的原案および政治的イデオロギーの存在が説明可能である。
Notes	岡部光明研究プロジェクト 2003年春学期 岡部光明研究会研究報告書2003年度春学期(2003年9月改訂)
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0302-0000-0485

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

SFC-SWP 2003-S-002

研究プロジェクト優秀論文

日本資本主義の地域構造

2003年　春学期
SPRING

遠藤　倫生　総合政策学部 2年

岡部光明研究プロジェクト

慶應義塾大学湘南藤沢学会

Keio University Shonan Fujisawa Academic Society

「研究プロジェクト」優秀論文推薦のことば

遠藤倫生君の論文「日本資本主義の地域構造：人類学的下部構造からみた生産と消費」は、家族構造の類型から導かれる二つの異質な資本主義形態が日本に存在することを実証的かつ可視的に示したきわめて興味深い研究である。一般の研究者でも、近年はともすれば合理性だけを基準とした分析が主流となりつつあるなかで、本研究はより深い人類学的な側面を基礎に置く点でユニークなものといえる。この枠組を用いた分析の結果、いくつかの経済的事象の説明が可能になっているほか、政治イデオロギーに関しても整合的な説明がつくことが明らかにされている。内容面でいくつか荒削りの点もあるが、意欲的な労作であり、優秀論文として推薦する次第である。

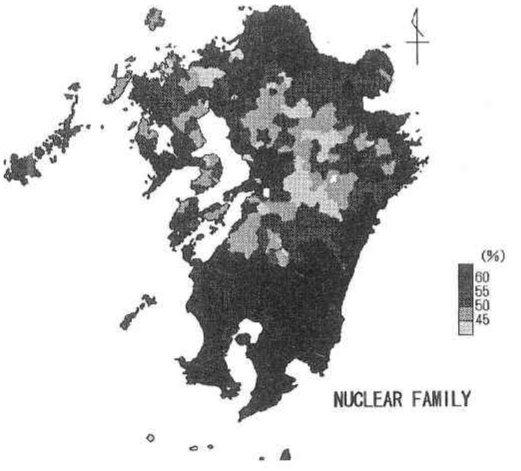
慶応義塾大学
総合政策学部教授
岡部光明

日本資本主義の地域構造

—人類学的下部構造からみた生産と消費—

遠藤 倫生

慶應義塾大学　総合政策学部 2 年



岡部光明研究会研究報告書
2003 年度春学期(2003 年 9 月改訂)

本稿は次のいずれのウェブサイトからもダウンロードできる:
http://web.sfc.keio.ac.jp/~s01154me/ tp03sp-2.html
http://web.sfc.keio.ac.jp/~okabe/paper/tp03sp-2/index.html
著者 E メールアドレス: s01154me@sfc.keio.ac.jp

概　要

日本の資本主義制度について、従来の経済学や社会学では、「日本の全体として制度化された資本主義」として一元的に論じられることが多かった。しかし日本国内においても、性格の大きく異なる社会制度が併存しており、経済面においてもそれら相互間の関係が重要な意味を持っている。本稿は日本の資本主義制度の内部における多様性を明らかにすることを意図している。具体的には、トッド(1992,1993)が欧州について行った分析を援用し、日本における家族を理解するうえで(a)親子関係(個人を集団に結び付ける力あるいは自由主義的関係の程度)、(b)兄弟関係(遺産分配に典型的にみられる平等性の程度)という二つの基準を導入し、それをもとに(1)完全直系家族、(2)不完全直系家族、(3)平等主義的核家族、(4)絶対核家族の四つの家族類型を設定した。そして日本各地域の家族制度に関して従来の諸研究から明らかになっている地域ごとの人類学的な差異を日本全土(10の地域に区分)に適用し、家族類型の上に「社会的統合力の差異」(26 ページの図 7)から派生する二つの資本主義の類型を想定した。その一つは、継続性と教育を重んじ、過剰生産を特徴とする「直系家族型資本主義」であり、もう一つは個人の移動の自由と消費に重きを置き、生産が比較的少ない「個人主義的資本主義」である。これらに特徴的な点をセンサス・マッピングの手法によって地図上に表してみると、(1)家族制度を下部構造とする二つの資本主義が日本の産業化の過程で相互依存的に発達したこと(域際収支の時系列変化がこれを示唆している)、(2)家族の類型が政治イデオロギーと政党支持のパターンに密接に結びついていること、が判明した。従って、人間社会の機能と多様性を理解するためには、単に経済法則と意識的合理性を想定するだけでは不十分であり、人間は多元的な価値を持つことを積極的に考慮する必要があることを結論づけた。

キーワード: 核家族　直系家族　社会的統合力　域際収支

目　次

概要……2
目次……3
序……4

第1章　経済学と人類学の交差……6
1－1　人類学から見た経済行動の多様性……6
1－2　四つの家族制度……7
1－3　時間と空間……10
1－4　地域ごとの家族編成の基本的特徴……18
1－5　個人の集団への統合力……22
1－6　社会的統合力と経済的管理の起源……28
1－7　経済社会への直系家族の対応……30

第2章　家族制度とイデオロギー……32
2－1　直系家族と農本主義……32
2－2　直系家族と自民党……33
2－3　民族主義的運動……38
2－4　家族類型と投票率……45

第3章　国内の文化的差異……47
3－1　クレッチュマーの異型交配理論……47
3－2　産業革命に対するスコットランド人の貢献……48
3－3　東京の経済的離陸に対する直系家族の貢献……48
3－4　1990年代の中等教育の衰退……50
3－5　直系家族と核家族の教育力……51

第4章　ポスト工業化社会の多様性……54
4－1　個人主義的資本主義……54
4－2　直系家族型資本主義……55
4－3　域際収支……56
4－4　人口移動……57

結論……68
付論　センサス･マッピングについて……69
謝辞……72
参考文献……73

序

現代の資本主義経済の多様性に関する議論は、1960年代後半以来、大きな広がりを見せている。当時支配的であった「収斂理論[1]」に対する挑戦に参加したのは、新世代の社会科学者、社会学者、政治学者であった。彼らが関心を持った資本主義の多様性は、社会の制度的構造の差異に由来すると考えられた。この議論は「新制度主義（new institutionalism）」として発展し、1980年代に多くの研究によって示されたのは、資本主義の二つの核心的制度である市場での競争とヒエラルキー組織の性格によって、先進資本主義社会は大きく多様化するということである。新古典派経済学[2]は、制度化された経済の競争優位を認めたがらない。なぜなら制度はしばしば、歪みとみなされる方法で経済行動に作用を及ぼすからである。1990 年代初頭、日本とドイツの「統合型」資本主義が停滞し、同時に米国や英国で経済成長が始まったことで、統合力が強い、制度化された経済は本質的に競争力がないのだという主張が再び持ち出されるに至った[3]。今日、「資本主義の多様性」の尊重は多くの要因―主に、規制緩和に関する国民世論の分裂―によって脅威にさらされているが、制度的なモノカルチャーは資本主義の全体的な創造力を殺ぎ、パフォーマンス能力の純損失をもたらすだろう。

本稿では日本の資本主義の特質とその内部における多様性を明らかにするために、地域ごとの家族制度の差異を確認することから出発した。この方法はエマニュエル・トッド[4]（1992,1993）によるものであり、本稿はその方法に多少変更を加えたうえで日本に適用して分析したものである。すなわち、日本に生産主義的な直系家族型資本主義と、

---

[1] 福祉事業への公共支出の差を説明するのは主として経済水準であり、イデオロギー、政治体制などは大きな説明力を持たないというもの。「長期にわたってみると、経済水準が福祉国家の発展をもたらす根本的原因である」（ウィレンスキー、1984、p98）としている。いかなる政治経済体制のもとであれ、経済発展を遂げた産業社会はその社会構造とイデオロギーの両側面においていよいよ類似したものになっていく、とする（同、p65）。

[2] 古典派の経済学者の自由主義的な経済観を市場均衡の新しい理論的分析に結び付けて成立した、主流の経済学である。個人の合理的行動と均衡論的市場観がその特長である。（有斐閣、『経済学辞典』）

[3] この種の主張は『腐りゆく日本というシステム』（カッツ、リチャード、1999）などに詳しい。

[4] フランス国立人口統計研究学院資料局長。1951年生まれ。

消費選好の個人主義的資本主義の二つの資本主義が構造的に存在することを確認し、その地理的分布図を示した。さらに二つの資本主義形態の国内における財のダイナミックな交換を域際収支のデータによって記述し、直系家族型資本主義と個人主義的資本主義の相互作用を明らかにした。またこの区分は、政治イデオロギーの構造とも深く関連することを示した。

第一章　経済学と人類学の交差

1—1　人類学から見た経済行動の多様性

経済行動とは、単なる生産・消費・あるいはその間にある流通における行動のみならず、最小費用で最大の効用を獲得するという性向を、意識的にせよ無意識的にせよ内蔵した行動である。しかしその一方で人間は多元的な価値観を有し、経済的価値観と必ずしも整合的でない価値を保存している。たとえば、日本やドイツの国民はたとえ輸入規制がなくとも本来的な国産品愛好の傾向を示す(ストリーク・W、1994、p26)。このような経済行動はプラグマティズム(功利主義)に重きを置く経済学には説明不可能である。経済法則と個人的な意識的合理性を想定するだけでは、人間社会の機能と多様性を理解することはできない。同時に、共同性や集団という特別な存在を基本命題として立てる必要がある。

マルサスの古典的人口論が説明するような、食糧生産よりも人口増加のほうが多いような前近代的社会において、日本の農民たちはどのように行動しただろうか。それは地域によってさまざまであった。江戸時代前期の越後国(現在の新潟県)では、早婚と出産制限[5]によって、劣悪な自然条件のもとでの家族成員の扶養能力を保持しようとした。一方、江戸前期中央日本の諏訪国では、出産制限を施さずに人口増加を抑制する方策として、子供の50%以上が都市への出稼ぎを行い、大部分は都市で生涯を終えた(速水、2002)。

人類学的に見た社会の下部構造、すなわち家族制度の多様性によって、資源希少性という一般的な経済問題に対する解決法も異なってくる。新潟の農民であれ、諏訪の住民であれ、諸個人は、経済問題を解決するに当たって自らが経済学者の提唱するような経済法則にしたがっているとは考えない。そうではなくて、自分たちは集団の法や習慣とともに生きているとみなすだろう。おそらく、ここに経済理論のひとつの源がある。それは、経済学の公式上の発展よりも前に、至る所で、個人の自発的な経済意識が支える資源配分行動によっ

[5] いわゆる「間引き」といわれる嬰児殺しの風習である。出産しても、育てるか否かは家族の合議によっ

ている。新潟や諏訪の農民が、子供の間引きや出稼ぎの行動をどのように正当化するかを尋ねられたら、希少性の概念を主張しながら、原始的な、経済的な議論を理由に答えたであろうからである。すなわち「うちの土地は、分家させられるほど広くはない」、「子供全員を食べさせることはできない」と。資源配分に対するこのような反応の多様性は、人類学上の基礎が複数あることの反映である。

1－2　四つの家族制度

家族構造と社会関係の分析によって、近代化、工業化、都市化以後の日本社会の地域差の多くを説明できる。それは、社会の意識層に属する経済行動の下に存在する、人類学から見た無意識的な下部構造を見ることにより、地域ごとに多様な共同体の性格の起源を描出することが可能だからである。

近世の農村の家族類型を描くための分析基準はたくさんあるが[6]、本稿で用いる主要な二つの基準は次のとおりである。一つは、子供の出稼ぎの有無あるいは隠居習慣の有無から見た両親と子供の関係、もう一つは相続習慣と兄弟の地位から見た兄弟同士の関係である。

両親と子供の関係が長期にわたるか、短期間に終わるかにより、個人を家族集団に結びつける力を評価することができる。19 世紀の東北地方の伝統的農民においては、著しい早婚と結婚前の出稼ぎの少なさが、親子関係の強い絆をつくっていた（速水、2001）。親・子・孫の三世代同居の頻度が高いことは、家族の権威主義的な性格を示すものである。反対に、両親と子供の早期の別離は、個人の家族集団への結びつきを緩やかなものにする。江戸時代の美濃国では子供の 50～60%が 13, 4 歳になると遠く離れた都市へ出稼ぎに行き、その多くは帰郷しなかった（速水、2001）。このことは、「出稼ぎ」という言葉のニュアンスに含まれる一時的移動ではなく、農村の家庭から都市への恒久的な人口移動があったことを意

て決定された。

[6] たとえば、族内婚制・族外婚制による分類、家系のあり方（母系か父系か）の違いによる分類方法がある。

味している。結婚前の子供の早期独立は必然的に核家族の出現を促し、個人と集団との相対的に自由主義的な関係[7]を生む。

相続習慣は、兄弟間の関係の本質を指し示す。西南日本の各地で見られるような均等な遺産分配は、平等主義的な制度に基づく[8]。反対に、単一相続人をたて、その他の子供を家族の外に追いやるような制度は、非平等主義的なものといえる。東北日本では、伝統的に厳密な長子相続が社会的強制力としてはたらき、本家—分家の権威主義的な主従関係が存在する。

ここで、親子関係と兄弟関係という二つの基準を組み合わせることにより、大まかな四つの家族類型の理念型を、エマニュエル・トッドの用語[9]を借りて以下に定義する。トッドは親子関係の存続期間を「子供の自立の時期」によって測り、兄弟間の関係を相続習慣における規定の有無に求めている。さらに外婚制・内婚制の違いによる集団の統一性の差異を基準として加えて、最終的にヨーロッパの6つの家族類型の理念型を定義している[10]。本論文では、親子関係と兄弟関係という二つの基準のみによって、以下の4つの家族類型を定義する。

① **絶対核家族**　自由主義と平等主義が社会的な強制力として働くことが、絶対核家族地域の特徴である。そこでは、子供の早い時期の独立と厳密な平等相続の習慣が、分けがたく結びついている。この制度を支えているのは、親と子供の早期の別離をもたらす隠居と、末子相続である。この家族形態は日本の家族制度の中でもっとも権威主義から遠いところに位置する。近世（17世紀から19世紀前半）においては、絶対核家族は、旧土佐藩、長州藩、薩摩藩の特徴であった。近世を通じて関東の経済社会が成熟するにつれて、江戸と大坂を中心とする中央日本に核家族地域が形成されたが、南部九州（主に旧薩摩藩の領域）ほど厳密で平等主義的な相続は行われなかった。南部九州は、

---

[7] 自由主義的な社会関係が強制力として働く米国の超自由主義とは異なり、あくまでも強い権威やヒエラルキーの不在という意味での社会関係を指す。

[8] 中国や韓国の相続習慣のように厳密な均分相続制も存在するが（内藤、1972）、ここでは実質的に兄弟を平等に扱っているという意味での平等主義を指している。

[9] エマニュエル・トッド『新ヨーロッパ大全Ⅰ』p42、『経済幻想』p.47をみよ。

[10] 絶対核家族、平等主義的核家族、外婚制直系家族、外婚制共同体家族、内婚制直系家族、内婚制共同体

都市化がほとんど進まなかったにも拘らず、西南日本で最大かつ均質的な核家族地域である。いわば、「地域産業はまったくの農業でありながら、家族類型はまったくの都会並み」(内藤、1972)なのである。

② **平等主義的核家族**　近世以来、近畿を中心として、中部地方、関東地方に支配的である。南部九州ほど親子の別居が制度づけられていた訳ではないが、親子同居の習慣は行われなかった。相続原則は、兄弟を平等に扱ったうえで、長子に優先的に相続させている。

③ **不完全直系家族**　北陸、東海、北部九州に見られる。基本的に結婚した子供と両親が同居し、相続習慣は長子優先だが、東北地方ほど長期にわたる親子の同居は行われない。江戸時代から現代に至るまで、「出稼ぎ」の形で他の核家族地域への恒常的な人口移動がある。家と家の関係も主従的ではなく、平等的である。

④ **完全直系家族**　東北日本、山陰に見られるこの家族形態は、権威主義的で不平等な価値を強固に保存している。親子関係はどちらかの死亡まで続き、分家した後も濃密な依存関係が続く。特に農村部の家族は家父長的性格を保持し、本家—分家の結合が強く、両者は主従的関係にある。ここでは、たいてい長男が唯一の遺産相続人になる。東北日本の農村では、多くの農民家族が一人の「嫡系」成員に家産を相続させながら、それ以外の「傍系」成員を家の外部に排除するという家産の保護・継承システムが伝統となっている。

家族の6類型。(『経済幻想』 p47 をみよ)

表1：親子関係と兄弟関係からみた四つの家族類型

		親子関係	
		自由主義的	権威主義的
兄弟関係	平等	①絶対核家族	②平等主義的核家族
	不平等	③不完全直系家族	④完全直系家族

1－3　時間と空間

日本の家族構造は「直系家族から核家族へ」変化してきたとするのが家族社会学の一般的な考え方である。しかし社会人類学者、文化人類学者には、日本の家族制度の多様性を指摘し、家族制度の地域性に注目する必要性を主張するものも少なくない[11]。すなわち日本の家族が直系家族制度から核家族制度へと構造的に変化してきたと捉えるのは短絡的に過ぎ、日本に存在する地域的な多様性を無視しているという。図1（核家族の分布）と図2（直系家族の分布）を見ると、「核家族はすなわち都市における家族形態である」という観念の誤りが、北海道や南部九州の例から明らかになる。（なお、これらの図の作成方法は付論「センサス・マッピングについて」を参照）。また農業就業者の分布（図3）と比較することで、直系家族＝農家という偏見を正すことができるだろう。家族制度は地域の支配的産業がいかなるものであろうとも、産業から直接的な影響を受けるものではない。それは経済よりもより多く民族や部族の名残をとどめるものなのである。図4は現代日本人の形質の中に残存する民族的な差異を表している。東北・日本海側の日本人はより多く縄文人の形質を受け継ぎ、畿内ではより多く弥生（朝鮮）人の形質が残っている。さらに筆者が強調したいことは、縄文人は直系家族社会であり、弥生人は、核家族を含むより小さい家族で社会を構成したという点である。

[11] 戸田貞三の『家族構成』（1937）、鈴木栄太郎の『日本農村社会学原理』（1940）、長谷川善計の『日本社会の基層構造』（1979）、熊谷文枝の『日本の家族と地域性（編著）』などがある。

宗門改帳[12]を用いた速水(1973)の研究は日本の歴史人口学の先駆であったが、その後のいくつかの研究プロジェクトによって、伝統日本[13]にいくつかの人口統計上のパターンがあり、家族の形態も多様であったことが明らかになった。

ここで、現代日本の一世帯あたり人員の地理的分布を、速水(2001)による 1882 年の世帯人員の分布と比較してみよう。一見して分かることは、世帯人員の多い家族(ほぼ直系家族と同義)の地理的分布は 120 年間でおおよそ変化していないということである。図5は市町村を単位とし、図6は当時の郡を単位としているので緻密な比較はできないが、工業化、都市化、戦禍を通じての1世紀余の人口移動を経ても、家族類型の境界線はそのまま残存したのである。歴史人口学の成果は、とりわけ英国の社会学において力を持っている「核家族普遍説[14]」のような一元的な見方を撹乱してしまう。

---

[12] 江戸時代の戸籍。最初はキリスト教摘発を目的として作成されたためこのような名称がある。国民はすべて仏教寺院の檀徒でなければならないという寺請制度によって、毎年、提出させられた。改帳は町・村・組ごとの庄屋・町年寄・名主などによってつくられ管内の宗派、寺院名の下に、家族単位で一人ひとりの氏名と年齢が記入された。

[13] 明治中期の本格的な近代化、工業化、都市化以前を指す(速水、2001)。

[14] マードック(1978)らによる、「核家族が人間の普遍的な社会集合である」という議論。他の家族類型は核家族形態との距離によって記述され、あるいは核家族形成の途上にある家族制度として説明される。

図1： 核家族割合（2000 年）

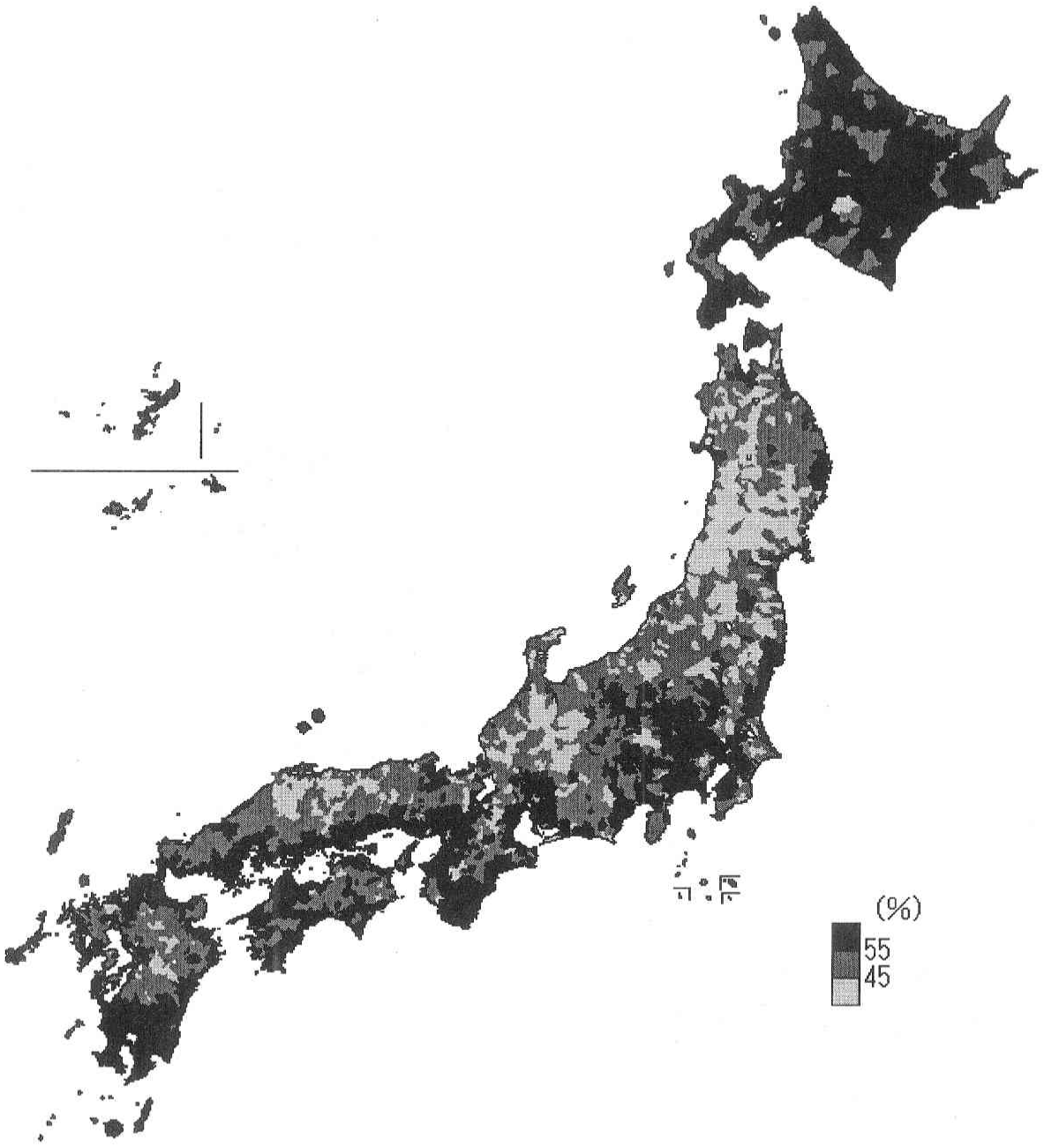


図2： 直系家族割合（2000 年）

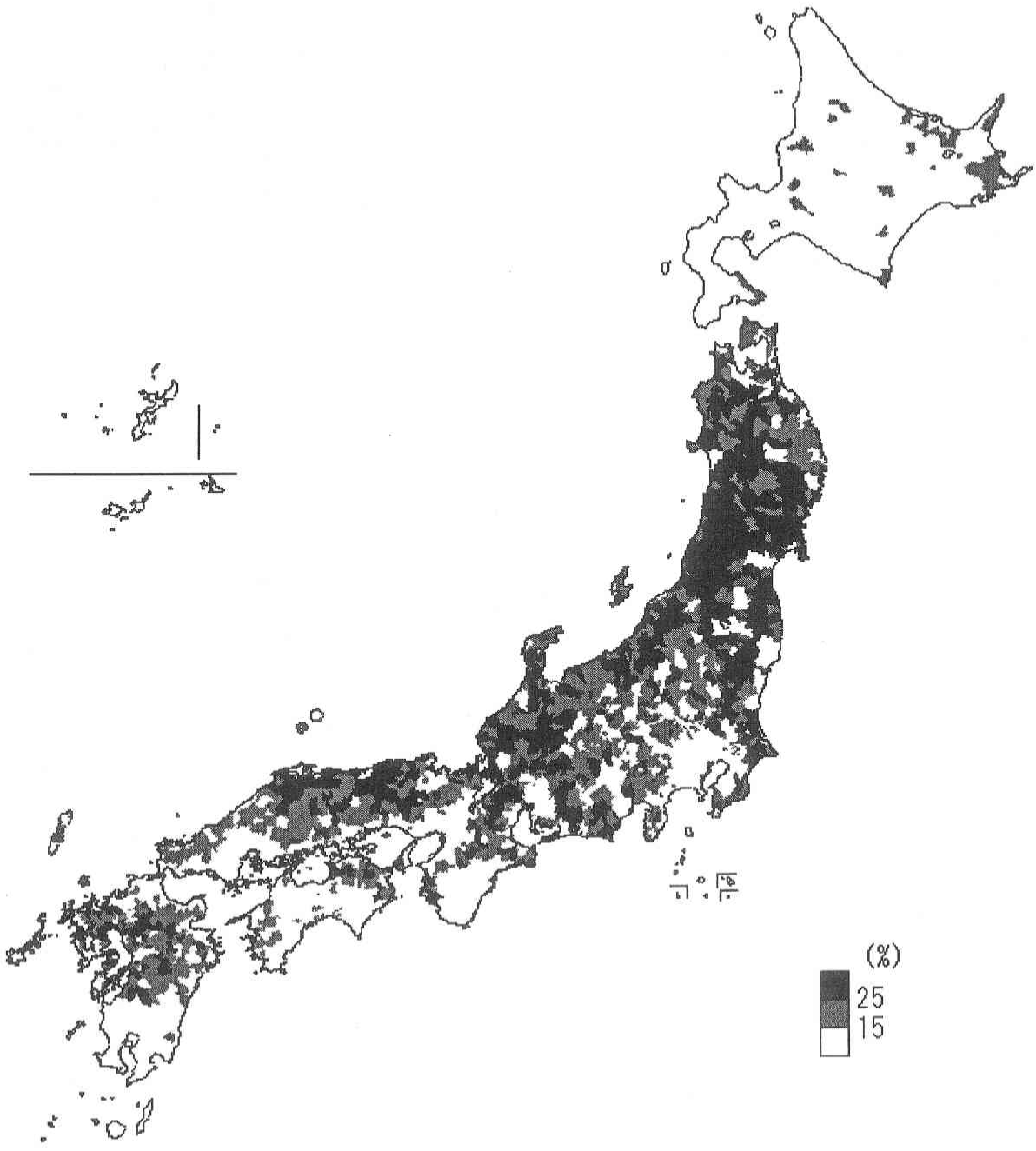


図3：農業人口の割合（2000年）

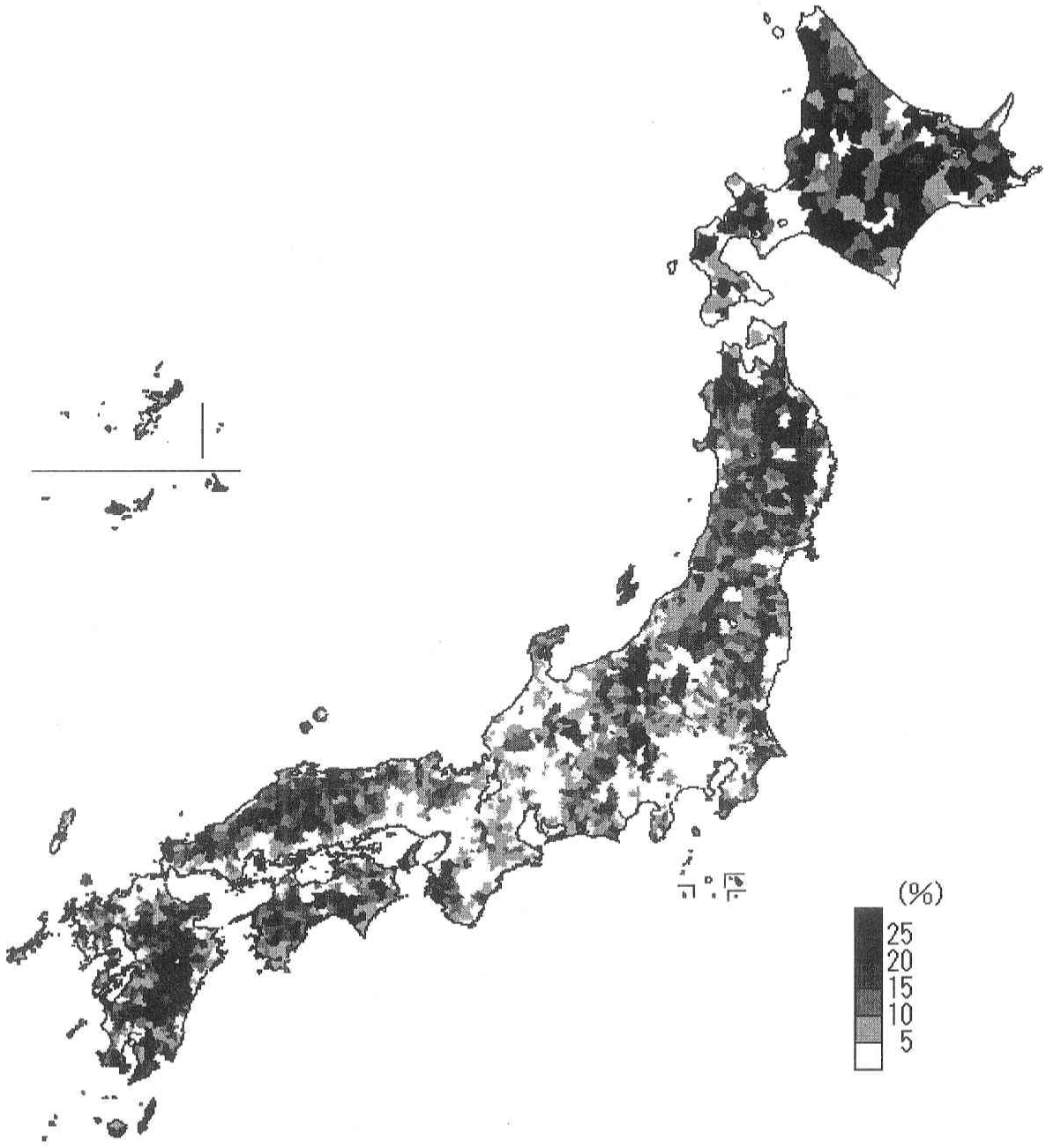
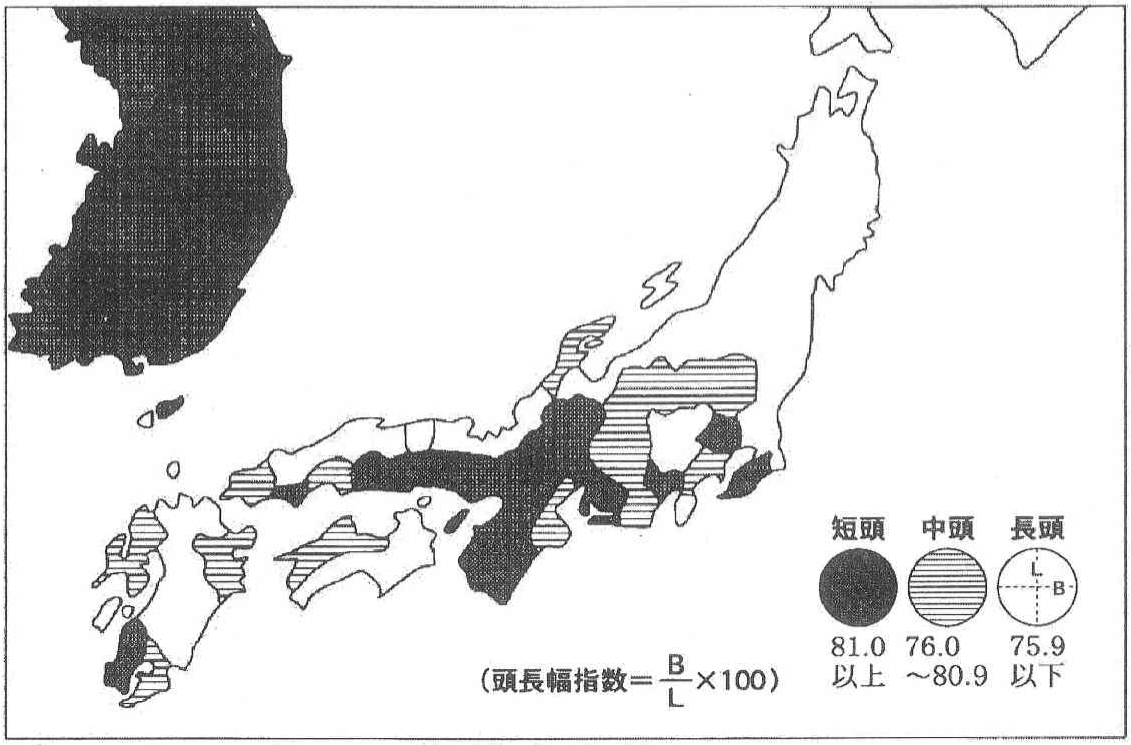


図6：現代日本人の頭長幅指数[15]



注）短頭が弥生系の形質、長頭が縄文系の形質である。

出所：小浜基次『東日本と西日本』

[15] 頭長（頭部の前後径）を頭幅（頭部の左右幅）で割って100倍したもの。

図5：世帯あたり人員（2000年）

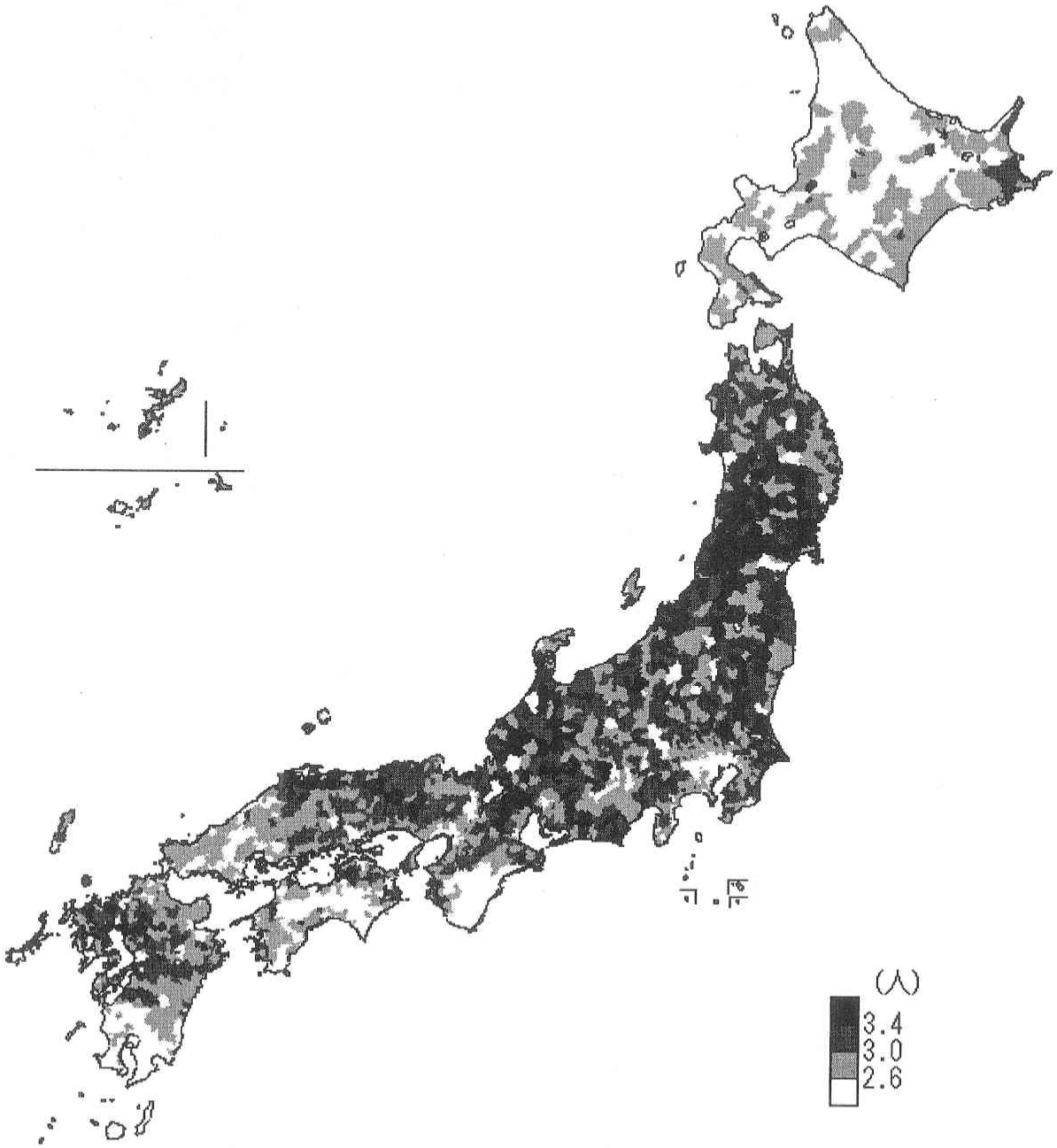
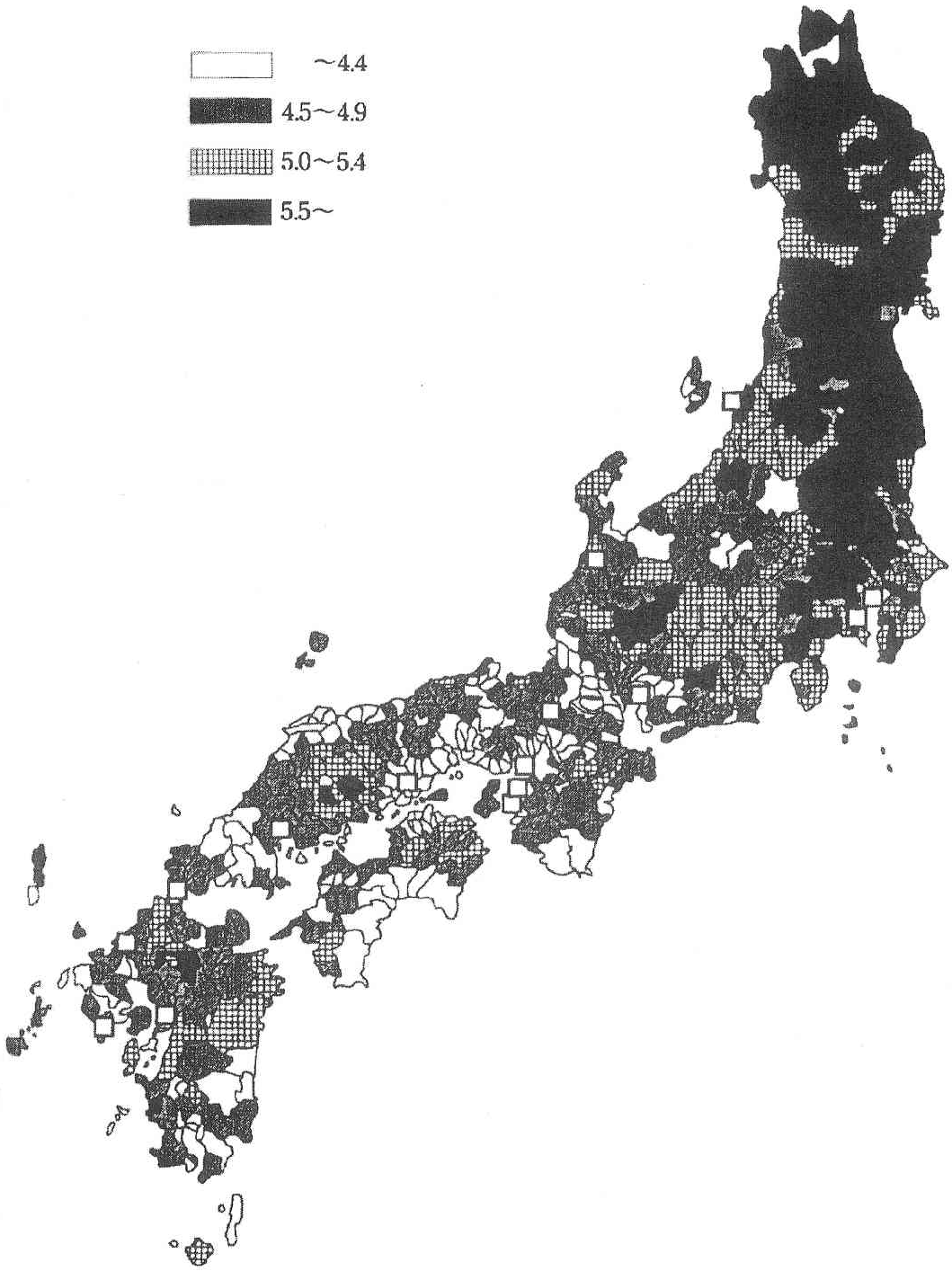


図６：　世帯あたり人員（1881 年）



注）北海道、沖縄を除く。

出所：速水融編、『歴史人口学のフロンティア』ｐ41 より

1－4　地域ごとの家族編成の基本的特徴

次に現代の日本を北海道、東北、北陸、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、および沖縄の 10 地域に分け、それぞれの地域の人類学的な基礎＝家族制度の多様性を以下に叙述する。なお、以下の叙述は主として熊谷（1997）、戸田（1937）、鈴木（1940）、長谷川（1979）、内藤（1973）、祖父江（1971）、藤井（1997）に依拠している。

北海道　≪絶対核家族≫

北海道地区は高い核家族比率と全国1、2位を争う高い離婚率を特徴とする。離婚率は家族的統合の弱さの重要な指標である（トッド、1999）。北海道住民自らが考える北海道民気質とは、「個人主義的」な性格と、「伝統の重圧からの開放された自主性」である。また家と家の関係について身分的あるいは従属的な関係がなく、社会関係は地縁的な利益共同的結合が主体となっている。また北海道民の過剰消費の性向の結果として、札幌は関東の企業の新商品のテスト市場となっている（祖父江、1971）。

東北地方　（青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島）　≪完全直系家族≫

日本の都道府県の中でもっとも直系家族比率が高い山形県をはじめとして、東北の六県には強靭な同族的な家連合[16]が存在する。東北の「県民性」としては、古くから「劣等感、はにかみ、内向性、勤勉性」が挙げられてきた（祖父江、1971）。東北地区の家族制度は、権威主義的で不平等主義的な直系家族であり、相続習慣は厳密に長子優先である。東北の直系家族においては、長男は家を継ぎ、次男三男は本家のために奉仕すべきものとされる。また、この地区において両親が子供と別居することはきわめて稀であり、親子関係は長期間継続する（熊谷、1997）。

この地域の農業は水田中心の米作で、二毛作はほとんど行われず、冬の間の「農閑期」が存在する。一年を通じて労働力が要求される九州などの二毛作農業地帯では、直系家

[16] 本家・分家の系譜関係を互いに認めあって構成している家連合であり、庇護と奉仕という上下関係に結ばれた生活集団である。

族が出現するライフサイクルの谷間に労働力不足が生じた場合、その一部を雇用労働で補填しながら適応していた。二毛作が行われないということは、農業労働のすべてを家族成員の労働でまかなうということであり、労働力の交換による人口移動と人口流動性は限りなくゼロに近いのである。

北陸地方 （新潟、富山、石川、福井） ≪不完全直系家族≫

この地域の気候は東北地方に類似し、農業経営は水田中心の米作で、二毛作は行われない。相続習慣も、一般に長子相続が優先し、親子の別居が少ないことは東北地方と共通している。しかしこの地域の家と家の関係には権威主義的な同族結合は見られず、地縁的な「組」結合[17]が多い。しかし北陸の家連合は近畿地方のそれのように対等な関係を有するものではない。もうひとつ、北陸の歴史的特徴として、近世この地域に浄土真宗（一向宗）が広まったことによって、宗教的な倫理から「間引き」をしなくなり、人口過剰が生じた。関東への盛んな出稼ぎは、過剰人口を調整する役割を果たした（杉山、1995）。

関東地方 （栃木、群馬、埼玉、茨城、千葉、東京、神奈川） ≪平等主義的核家族≫

歴史的に核家族制度が主流であるが、社会の支配層（専門職階層）内部では直系家族に近い権威主義と相続習慣が構造的に再生産されている（原、2000）。

かつては全国一の消費地である江戸を中心として、関東地方の道路交通網は高度に発達し、貨幣経済の浸透も顕著に見られた。関東の家連合には同属結合はなく、すべて組結合が主体である。組結合は共同労働を主体とし、農耕に際しては近隣や親戚の間で好んで「結（ゆい）[18]」が行われて互いに手を貸しあうのが通例であった。

中部地方 （長野、岐阜、山梨、愛知、静岡） ≪完全直系家族と平等主義的核家族の混合≫

---

[17] 数戸ないし十数戸で構成される狭い地区につくられた地縁的な相互扶助の最小単位。家と家の間に主従関係はなく、平等主義的な関係である。

[18] 冠婚葬祭を始めとする日常生活の相互協力や、農作業でお互いに助け合う制度であり、燃料や肥料用下草のための入会地という共有財産を規定していた。

中部山地では、東北地方とともに同族結合の顕著な村が多いが、漁村においては、明確な年功序列が維持され、社会的に厳格な統制が保たれている。これは漁労において、各戸の共同作業が重視されることと大きくかかわっている。

中部地方には、一方において典型的な同族結合があり、他方において組結合が明確な村もある。異質な二つの家連合が共存している点に、中部地方の特色を見ることができる。現代の人口統計を用いても、直系家族と核家族、単独世帯が地理的にまばらに散在しており、家族制度の混合地帯となっている。

近畿地方（滋賀、京都、三重、奈良、大阪、和歌山、兵庫）≪平等主義的核家族≫

近畿地方での相続は、基本的に長子がおこなうことが多いが、東北地方の家族制度のように兄弟間に明確な差別を設けるようなことはない。したがって弟が相続する場合もある。また、結婚した子供と両親の別居も見られ、棟を異にした夫婦単位の別居制をとっている。とくに京都付近では世帯人員が少なく、夫婦単位の近代的核家族が多い。両親との別居もかなり多く普遍的に見られる。家の中での長男・次男・三男の身分的差別はなく、相続がさほどの重要性を持たない。この地方の宮座という神社祭祀組織は神社祭祀の役割を構成員の間で拡散させることによって対等性を図るシステムであり、構成単位としての家の強固な独立性を基礎としながら、家相互の対等性・平等性を特徴としている。

中国地方（鳥取、島根、岡山、広島）≪不完全直系家族≫

中国地方の気候は山陰（鳥取、島根）と山陽（岡山、広島）とでは著しく異なる。山陰地方の厳しい気候がもたらす結果としての零細農業、生産性の低さが直系家族世帯の高い出現率に現れている。

山陽地区は気候、交通、市場に恵まれ、分家が早期に行われる。そして、分家は本家の従属的地位に置かれずに、独立の生計を営むことが可能である。したがって、家内部の人間関係において長男・次男・三男の間の身分的差別意識が少ない。家連合も組結合が主

体である場合が多い。

四国　≪不完全直系家族＋絶対核家族≫

四国山脈の南面は日本の最温暖地帯で、平地の水田ではほとんど裏作が可能である。恵まれた気候条件のもと、家と家の社会的統合は緩やかであり、相続は長子が行うが、次男・三男の分家に際しては家屋敷やわずかな畑でも分与され、平等主義的な相続制度に近い。この地域では本家・分家に主従関係はなく、村落内でどの家も同一の権利と義務を保有している。また、四国地方の家連合は組結合による地縁的連合形態をとる。他方、四国の東北部では直系家族制度が主流の地位を占めている。

九州　≪不完全直系家族＋絶対核家族≫

九州は古くから大陸の玄関であり、土地開発が進み、平野部では十分な土地利用が行われている。しかし中央山地は孤立して旧来の生活慣行を保存している。

九州の、特に南部における歴史的な特質は、薩摩藩による支配の全期間を通じて「兵農分離」がなされず、したがって城下町の形成と武士の集住が行われなかったことである。都市の不在は、人口移動による余剰人口問題の解決を不可能にする。何らかの人口政策によって人口増加を抑えなければ、マルサス的な生産性低下の問題が不可避であり、それゆえに薩摩藩は、日本で最も早く「上から」の出産制限政策を実施することとなった。世界史上もっとも早く受胎調整を開始[19]したフランスで市民革命が起こったことと、日本でいち早く人口政策に成功した薩摩藩が藩政改革を実現させ、幕藩体制を否定する新しい政治の枠組みを求める運動を担っていったこととは偶然の一致ではない。

九州地方南部では、総じて親子の別居が盛んである。鹿児島では長男が結婚して2，3年すると親が「隠居」して別居の形態をとるのが一般的で、相続習慣は多様で末子相続もあり、本質的には共同相続（均分相続）である（内藤、1973）。冠婚葬祭や屋根葺きに際しては

[19] 阿藤、2000

村落の全世帯の共同作業によってなされる(熊谷、1997)。九州南部においては社会的流動性が非常に高く、村内部の自由で平等主義的な人間関係が再生産されてきたのである。歴史的に見ても九州の核家族地域は、明治政府の示した長子相続の布達にもかかわらず、非長子ないしは末子相続の制度的優位性は揺るがなかった(内藤、前掲書)。

沖縄　≪合同家族＋絶対核家族≫

沖縄の家族制度は父系的親族制度をなすが、この制度が中国的な父系親族制度の影響を受けていることはほぼ間違いない。また、サービス業の発達と同時進行的に核家族化が進行した。沖縄の離婚率は戦後を通じて高いレベルを示し、北海道と同様に離婚許容的な緩い社会統合が特徴となっている。

１－５　個人の集団への統合力

上に述べた日本の 10 地域の基本的な家族編成の特徴は、個人が、集団にどれだけ強く統合されてきたかを説明するのに役立つ。出稼ぎの有無や結婚した子供との同居の有無などを基準とした、親子関係の存続期間の長さにより、個人が、家族集団に統合される度合いが決定される。また、遺産相続の慣習上の違いからくる兄弟関係の不平等もまた、家系存続のための自己犠牲という考え方と、集団に対する義務を作り出し、集団の中の個人という同一性を強固なものにする。

最も個人主義的な色彩が強いのは、北海道と沖縄、そして近畿と関東の家族制度である。鹿児島(旧薩摩藩)は、広大かつ均質的な核家族地域でありながら、権威主義的な側面も有している。これは江戸時代後期の薩摩藩が、人口増加を抑えるために「上からの」出生制限政策を行い、藩政改革と農民の生活向上に成功したという歴史的経緯のためである。

個人を集団に最も強く統合するのは、東北、北陸、山陰地方の家族制度である。女性の初婚年齢の低さ、地理的移動、職業移動の小ささという点で、庄内平野が東北の直系家族制度の中心地となっている。

ここで、個人の集団への統合力の強さを、親子関係と兄弟関係の二つの基準で評価してみよう。

親子関係の存続の長さに関して、南部九州などの厳密な別居制度に1点を、別居・同居どちらの規定もない家族制度には2点を与える。原則的な同居に都市への出稼ぎが加わった北陸の家族制度には3点を、別居が極めてまれな東北型のシステムには4点を与える。(表2)

相続習慣における兄弟間の平等・不平等という観点から、絶対家族制度と平等主義的家族制度にそれぞれ1点、不完全直系家族制度には2点を与える。最も排他的な長子相続を行う完全直系家族には3点を割り振り(表3)、ここで以上の配点の単純集計により、日本に分布する4つの家族制度の社会的統合力を評価することにする。各家族類型の「統合力」の合計点を示すのが表4である。

最も小さな統合力は、親子の早期の別離と、兄弟関係における序列の不在を反映している。言うまでもなく、これは鹿児島や北海道の絶対核家族制度であり、最も小さい2点である。最大の点数は、長期の親子関係と不平等な兄弟関係に対応した、東北の完全直系家族制度である。極端な単純化にも拘らず、この表は、日本において集団がいかほどの力を個人に及ぼすかに関する、従来の社会学の一元的な見方を免れている。人類学から見た現実は、個人主義が存在すると同時に、集団主義も間違いなく存在するということである。

地図(図7)で示した「社会的統合力」は、日本の 3250 市町村ごとに、家族や集団への社会的統合力の強さを示す指標を合計した数字を地図化したものである。指標は、直系家族比率に非離婚率、家族就業者比率、常用雇用者比率を加え、そこから人口移動比率を引いたものである。

全世帯に占める核家族の割合は少子化速度と無関係ではない(図8)。核家族比率が高い地域は、合計特殊出生率を大きく減少させた地域でもある(図9)。家産の継承、家系の存続という観点から見れば、一人っ子の誕生は家系の存続を完全には保証しない。直系家族は、しばしば二人以上の子供を必要とするのに対して、家系存続の観念から免れている

核家族は女性一人に一人の子供という、全体の人口の再生産を維持し得ない合計特殊出生率をもたらすのである。

表2: 家族類型と親子関係存続の長さ

家族類型	親子の同居期間	統合力
絶対核家族	子供の結婚とともに隠居(別居)	1
平等主義的核家族	別居・同居の規定なし	2
不完全直系家族	死亡まで同居 + 出稼ぎ	3
完全直系家族	死亡まで同居	4

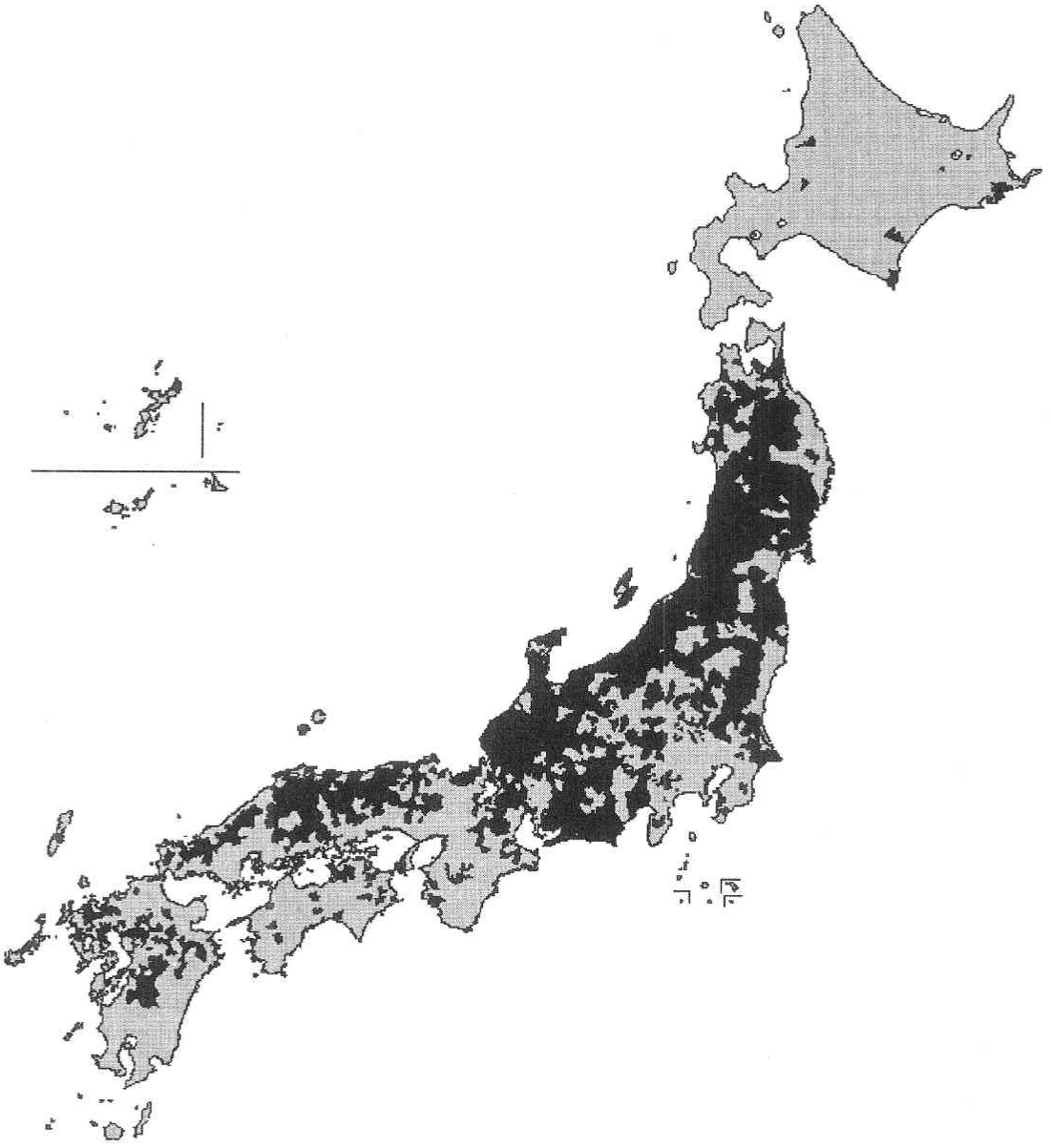
表3: 家族類型と相続制度

家族類型	相続制度	統合力
絶対核家族	規定なし / 末子相続	1
平等主義的核家族	規定なし / 末子相続	1
不完全直系家族	原則的に長子相続	2
完全直系家族	厳密な長子相続	3

表4: 家族類型と社会的統合力

家族類型	親子関係 同居期間の長さ	相続習慣 平等か不平等か	総合点
絶対核家族(九州南部、北海道)	1	1	2
平等主義的核家族(近畿、関東)	2	1	3
不完全直系家族(中部、東海、九州北部)	3	2	5
完全直系家族(東北、北陸、山陰)	4	3	7

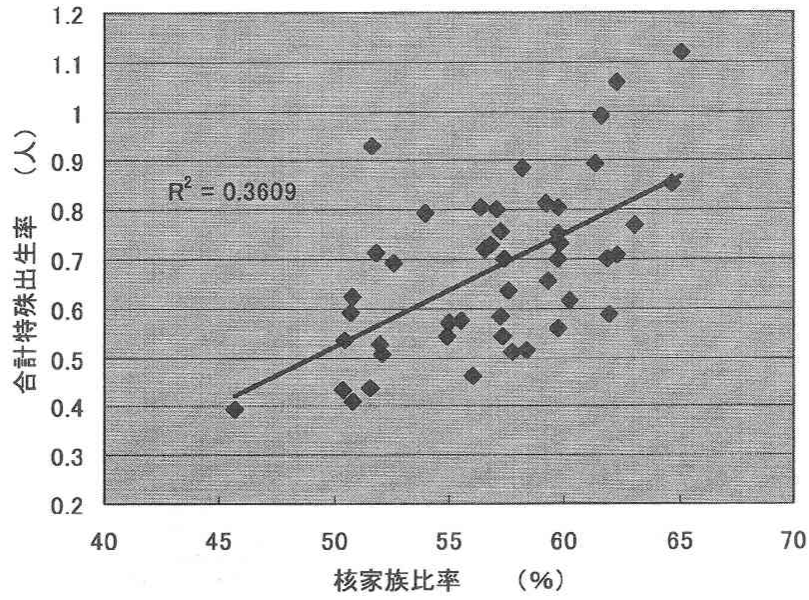
図7：社会的統合力の強い地域と弱い地域



注）「全世帯に占める直系家族比率」＋「非離婚率（1 から離婚率を引いたもの）」＋「全就労人口に占める家族就業者の割合」＋「全就労人口に占める常用雇用者比率」－「5年間の人口移動（住居変更）比率」を社会的統合力の強さとし、市町村ごとに計算した。

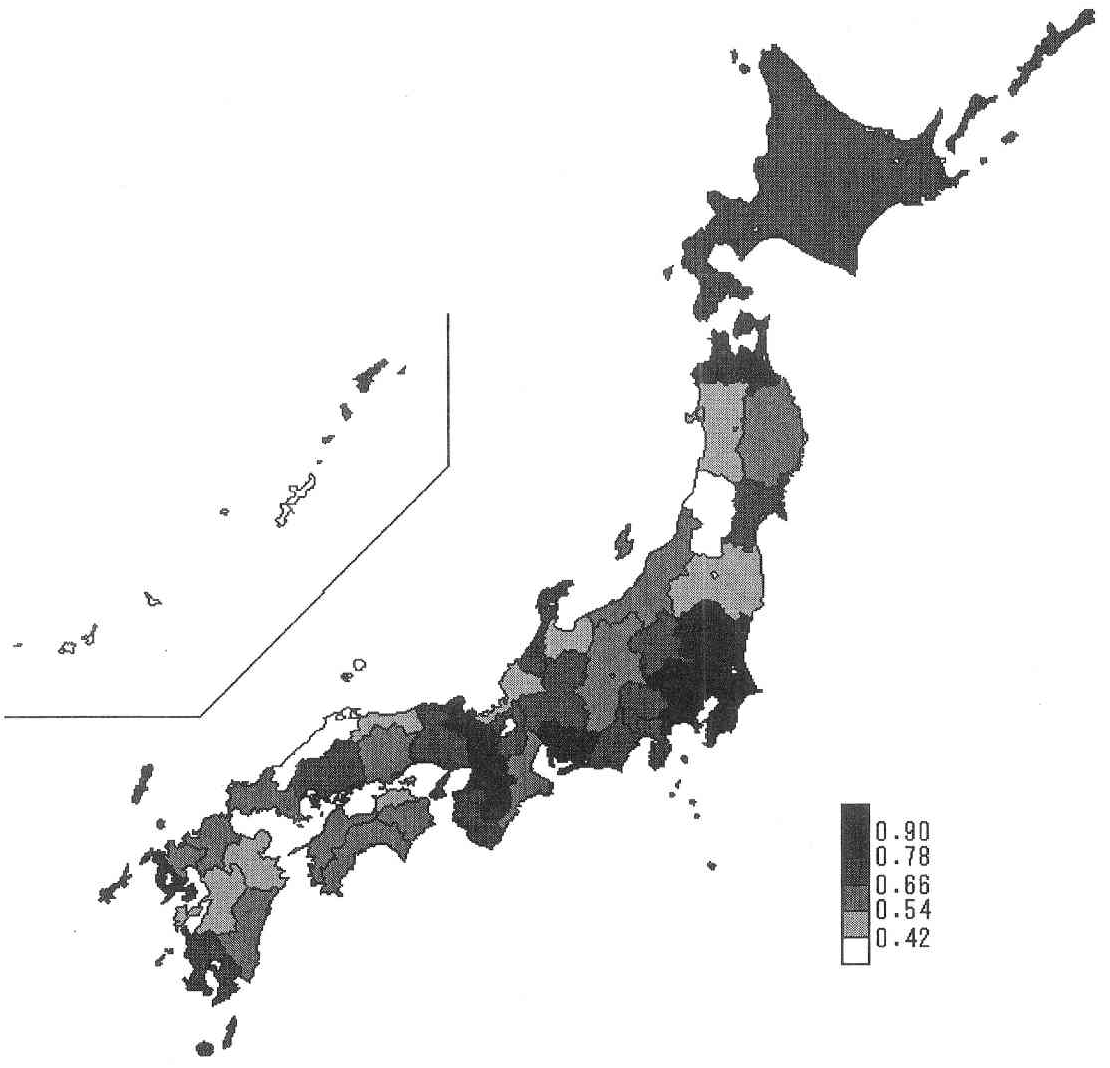
出所：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』、総務省統計局『国勢調査報告』、東洋経済新報『地域経済総覧』より筆者作成

図9: 都道府県別の核家族比率と合計特殊出生率の減少幅(1970-1999)



出所: 厚生労働省統計情報部『人口動態統計』、総務省統計局『国勢調査報告』、
東洋経済新報『地域経済総覧』より筆者作成

図8： 1970 年から 1999 年の合計特殊出生率の減少幅



注）合計特殊出生率とは、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

出所： 厚生労働省統計情報部『人口動態統計』、総務省統計局『国勢調査報告』より筆者作成

1－6　社会的統合力と経済的管理の起源

17 世紀前半に大量消費地としての都市が勃興し、貨幣流通と販売のための農業生産が都市の周辺で広がる以前には、日本の伝統的農民は「農業を経営」し、生産を拡大するというインセンティヴを持たなかった（速水、2003）。

従来の局限された生産目的に、販売という要素が加わることによって、農民は何らかの方法によって生産量を増大させ、余剰分を販売して貨幣を獲得しようとした。開発可能な未開墾地に乏しい畿内平野では、労働力を、隷属労働者から経営主の家族へ転換することを含む家族経営に移行させることが、生産量増大への対応として採用された。従来の農業経営は、隷属労働力の使役によっており、この労働力では土地利用はどうしても粗放的にならざるを得なかった。特に農業のように、生産の過程が、労働するもの個々の勤勉さによって左右される部分が大きい作業においては、大量の労働投下は、この種の隷属労働力では実現困難であった。

農業経営における家族経営形態への以降は、いわゆる小農自立という歴史用語で語られている。家族経営が一般化すると、農民は家族単位で「経営主」として独立した利害関係を持つ。こうした事情を背景に成立したのが、惣・郷・地下[20]と呼ばれる地縁的な共同体組織である。このような組織が室町時代に畿内平野で始まったが、この時代に農民は自ら規約によって相互に責任と義務、権利を分かち合う自治組織を持つにいたった。フォッサ・マグナ以西の西南日本の各地で現在見ることができる家連合の地縁的な平等主義的関係は、17 世紀の農村の経済社会化を基点としている。他方で隷属的労働力の使役と、同族的な家連合を特徴とする東北日本は、都市化と貨幣経済の浸透がもっとも遅れた地域でもあった。隷属労働力の使用がごく最近まで行われていた地域は、最も統合力の強い直系家族制度をもつ、東北地方の日本海沿岸と庄内平野である。とりわけ漁村部の村落共同体では社会的統合が甚だ緊密であり、厳密な内婚制の結果として各村落の住民はすべて何代かの間には必ず親族関係に立っていたほどである。

東北地方には古くから貧農の男子を養子として、実質的な隷属労働力として使用する習慣があった[21]。期限付きで売買された東北の養子は、古代ローマにおける一種の家内奴隷である家子(selvus familia)の地位との類似性が指摘されている(川島、1947)。大和朝

---

[20] 厳密な序列が存在する同族的結合とは異なり、村単位を越えた広域かつ平等主義的な家連合である。
[21] 東北地方の直系家族における養子の待遇は実子よりも悪く、食事の内容においても差別があった。(川島、1947)

廷による被征服地であった東北地方において、数世紀にわたり存続した家内奴隷制としての養子売買は、アジア・太平洋戦争下の食糧難の下での扶養費用増加によりあまり見られなくなった。しかし長期にわたるこの家内奴隷制の驚くべき安定性は、奴隷制的な強制と家族主義的親愛関係という矛盾する原理を統一する直系家族の母胎がもたらしたものである。直系家族の権威主義は、現実的な権力が直接的な行使、すなわち暴力として現れない(ウェーバー、1960)。それは権威に対する情緒的で家族主義的な、親子関係の擬制によって、非暴力的に媒介されるのである。

1－7　経済社会への直系家族の対応

江戸時代前半の農村の経済社会化は、半世紀の間に急速に全国に広がった。これは各領主が兵農分離政策をとり、城下町という消費人口集団を強制的に作り出したこと、さらに江戸という巨大都市とそれに伴う大坂の発展が、商品生産の機会を全国に与えたことによっている(富永、2000)。1700 年から 1750 年頃に、隷属労働力依存の経営は消滅し、家族経営への移行が完了した(速水、2003)。しかし近畿のように早期に移行を完了した地域とは異なり、長期にわたり隷属労働力の使役に依存していた東北地方では、気候条件からくる農業生産性の低さも影響して、「結(ゆい)」のように家同士が対等に余剰労働力を融通しあう市場は形成されなかった(富永、2000)。東北に代表される完全直系家族地域では、近世以来の生産システムが、家族内労働と、家産継承者(長男)以外の子供の排除という形で明治以後の近代化の時代に再生産されている。

農業経営のほかに、直系家族制度によって維持・再生産されている家族経営の形態として、日本の自営業層が挙げられる。戦後の日本社会の中で自営業層は農業に代わる主要階層としての位置を保ち続けてきた。国勢調査によると 2000 年現在で約 833 万人が非農林漁業の自営業主および家族従業者である。国際的に比較しても日本の自営業層は全就業人口中に 14%と高い割合を示している[22]。産業化の進展に伴って、イタリアを除く主要な

[22] 先進諸国の自営業層の割合は、米国 7.4%、フランス 9.5%、旧西ドイツが 7.9%、英国が 13.0%、イタ

国々で自営業の割合が一貫して減少してきたが、日本の自営業層は戦後の高度成長を経ても減少することなく存続してきた。1995年のSSM調査[23]は、世代間安定性と自己再生産性という視角から見ることで、日本の自営業層の階級としての特質を明らかにしている。すなわち、日本の自営業層の性格は欧米と比較して世代間安定性と自己再生産性が極めて高く、1970年代、1980年代を通じて、自営業を営む者で父親も同じく自営業層出身である者の割合が50%弱と、欧米と比較して明らかに高い。戦後日本の自営業階級は、世代間移動という人口動態的な視点から見れば、高い階級的凝集力を維持していた。自営業層はその内部で異質性が高く、階級的上昇移動に限界がある「限界層」と、確固たる地位を築いている「確立層」に分かれている(鄭、1999)が、とりわけ「確立層」では世代間継承によって資本の世襲が行われており、まさに直系家族的な長子相続がこの階層の構造的特徴になっている。また、自営の商店における主人と番頭、手代との関係、大家店子(おおやたなこ)の人間関係は、直系家族的な親子関係の擬制(fiction)の関係の例といえよう。

自営業が全就業者中に占める割合が高いイタリアとドイツは、国内に直系家族制度の支配的な地域を広く有するという点で、日本に類似した人類学的基礎を持っている。イタリア、ドイツ、日本の自営業は、直系家族制度によって子供世代に経営を継承することで、その階級的な独自性を保存し、生き残ってきたのである。

リアが23.4%、日本は14%。(鄭, 1999)

[23] 社会階層と社会移動全国調査(Social Stratification and Social Mobility):主として階層(階級)の形成と再生産にかかわる社会移動の問題を中心に、日本の階層システムの変化を跡付けようとした。

第二章　家族制度とイデオロギー

2－1　直系家族と農本主義

経営の継承単位としての直系家族は、そのイデオロギー的正当化として、農本主義、ファシズム、計画経済と深く結び付いていた。

農本主義とは、自給的で、非資本主義的な農業経営を行う「小農」を理想とし、規模の経済性による生産拡大を嫌う「反営利主義」を掲げるイデオロギーである。毎年同じように農業にいそしみ、同じ量の収穫を上げることを善だと考え、商業と貨幣経済を悪とみなす。農本主義思想のこれらの価値観は、完全直系家族の価値観から派生したものである。20世紀初期の農本主義思想家は、ニュアンスの違いはあるものの、農村の「家族的独立小農」の性質を、共同体社会としての全体主義的な国民社会を建設するための根拠にしていた（綱沢、1994）。また官僚の農本主義者は、直系家族の強い統合力と「反個人主義」的性格を、国体擁護の戦略から重視した（武田、1999）。農本主義イデオロギーに加えて、農家の次男三男を家から排除する直系家族システムは、旧日本帝国軍に大量の軍人を供給し、量的にも日本ファシズムを支えていた。ファシズムの本質は明確な反個人主義そのものであるとポランニー（2003）は書いたが、日本においてファシズムの反個人主義的運動の基盤となったのは直系家族制度だったのである。

帝国主義日本において、日本資本主義と中国との経済関係は、満州は言うまでもなく関内[24]においても他の帝国主義列強とは異なる強い結びつきを形成していた。すなわち、中国の諸都市には米国・英国を大きく引き離して、1930年で約28万人の日本人移民が居住していたが、彼らの多くは家族就労で成り立つ零細な自営業者であった。一方で、中国資本主義の中心地である南方（主に上海）で生産された中国製工業製品が東北部（満州）への市場進出を強め、旧来の日本製品の販路を脅かしつつあった[25]。当時の張学良政権は軽

[24] 万里の長城の内側（南側）を指す。
[25] 久保亨・「日本の侵略前夜の東北経済」に詳しい。

工業を育成する産業政策を進め、金融・交通体系の整備とあいまって東北経済の資本主義化が端緒的局面に入りつつあったのである。着実な発展と量的な増加を示した中国商人・中国人職工との市場レベルでの競争において劣位におかれた日本人中小商工業者は、経済的な窮迫からの救済をもとめ、関東庁[26]に「中間層擁護」を要求した。こうして日本人の中小商工業者など「満蒙特殊権益」に依存していた在満居留民は自らの家産を擁護するために排外主義的危機感を強めてゆき、やがてこのような危機意識の蔓延を社会的土壌として、関東軍による軍事的侵略が準備されたのである。

2－2　直系家族と自民党

太平洋戦争下での農村の困窮はファシズムをその下部構造から崩し、戦後改革を通じた社会的流動性の高まりの中で、直系家族地域の次男・三男が、「半失業者」として社会的に注目されることになった。

戦後の農村部での人口過剰問題、とりわけ農家の次男・三男の「半失業者」的な社会的地位は、戦後の日農（日本農民組合[27]）が率いるマルクス主義的な階級闘争として発展する可能性を秘めていた。しかし、GHQ の人口政策（出産制限）や、後の自民党の米価政策、そして最終的には日農構成員を支持基盤に取り込むことに成功した田中角栄の利権政治によって、階級闘争としての農民運動は沈静化し、その後は米価政策や減反などの問題に対して農民と自民党は効果的な協力関係を結んだ[28]。

田中角栄の新潟における強大な支援組織「越山会」には、その創設時から多くの農本主義者（日農の構成員）が加入しており（水木、1998）、やがて日農指導者が新潟県の各地に越山会を結成しその中核となっていった。農民運動の闘士たちは、「飯も食えない、子供を大学にも出せないという悲しい状態を解決するのが政治の先決だ」という田中の発想に共

---

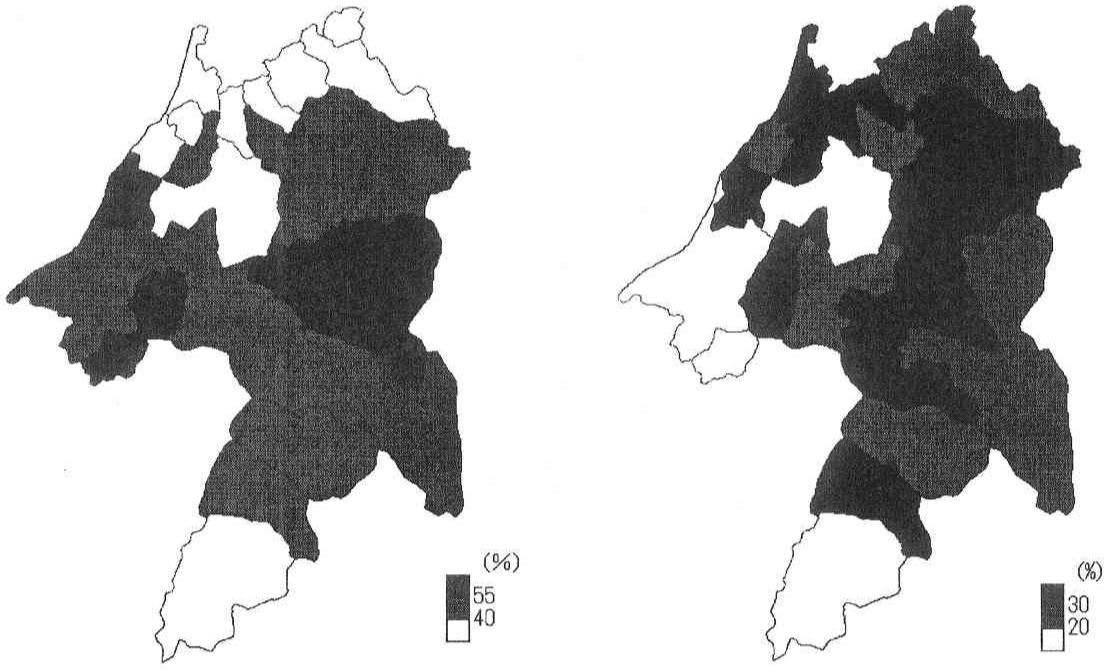
[26] 朝鮮総督府や台湾総督府に相当する植民地統治機関として、関東都督府が置かれ、1919 年以降は関東庁、1934 年に関東州庁と改称。都督府は関東州の行政だけでなく、満鉄付属地をはじめ、日本の治外法権に基づいた満州各地の警察業務なども管轄した。

[27] 日本農民組合は 1922 年に神戸で創立された農民の社会主義団体で、主に小作争議を指導した。戦後に全国的組織になり、片山哲らが先頭に立ち農地改革や食料供出制の強権発動阻止に動いた。

[28] 北海道においては、日本農民組合は社会党に合流した。

鳴し、越山会を率いていった。社会主義や共産主義が「大嫌いである」と公言していた田中自身の秘書はもとマルクス主義学生運動の活動家であり、その秘書に田中はこう語ったとされる。「俺も本当は共産党に入ったかもしれないが、何しろ忙しくて勉強する暇がなかっただけだ」。新潟県において直系家族が農本主義を受容した後で、田中角栄の支持基盤に取り込まれた経緯の証左を、図10に示した田中の得票率と直系家族の分布図の類似性によって確認できないだろうか。

図10：衆議院議員選挙（1972年）における田中角栄得票率と直系家族の分布（新潟県の一部）



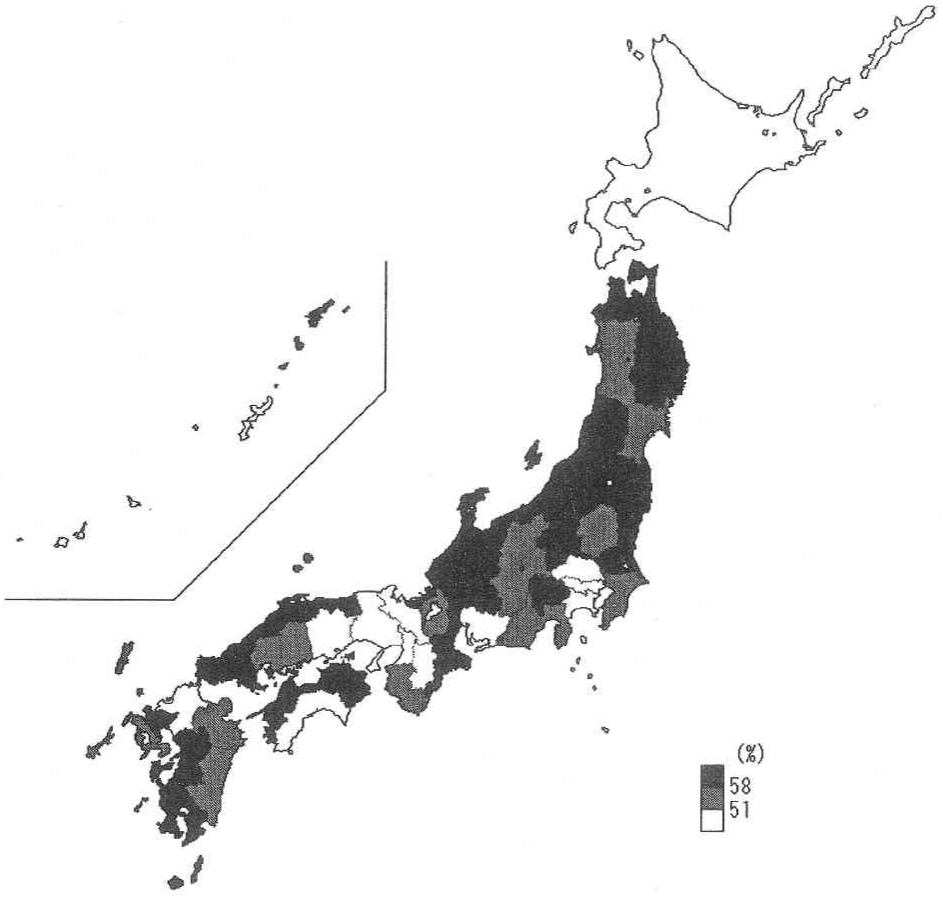
出所：水木揚『田中角栄』P66の表より筆者作成（左図）、東洋経済新報社「地域経済総覧」より筆者作成（右図）

農村の直系家族的な価値観は、この時期に自民党の保護主義政策と結びつき、いわば直系家族が保守政党の構造的な支持基盤となったのである。図11は自民党結党から1993年までの衆議院議員選挙での得票率の平均値を示している。夫婦別姓[29]の制度的実

[29]夫婦別姓の制度的実現に対しては、「個人をもって社会の基礎単位と考える過度の個人主義に立脚した危険な思想」（神社本庁）、「妻や母を「労働者」に仕立てあげようとした旧ソ連式の人間観であり、家族解体論である」（国際勝共連合）など保守・右翼からの反対表明と、「憲法が結婚を『個人の尊厳と両性の本質的平等』の上になりたつことを保証していることからも、夫婦別姓の要求は正当」とする共産党や社民党などの革新政党との間で態度が分かれる。また、夫婦別姓の賛成決議をした28議会のうち21議会が東京・

現に対し「家族制度を破壊する」ものとして法務省の法案提出を阻止した自民党は、家族ぐるみで入党する「家族党員制度」を主な政党の中で最も積極的に推奨する政党でもあり、実際に直系家族独特の個人に対する統合力と権威主義を、投票行動に利用してきたのである

図11：自民党得票率（1958-1993年の衆議院議員選挙での自民党議員の得票率の平均）



出所：自由民主党ホームページより筆者作成

「実力による小作人階級の完全なる解放と新社会の建設」を綱領に掲げるマルクス主義者の団体として出発した日本農民組合のイデオロギーと、自民党支持の行動との間の奇妙な親和性は、日本のマルクス主義政党と自民党が、ともに農本主義的で権威主義的な志

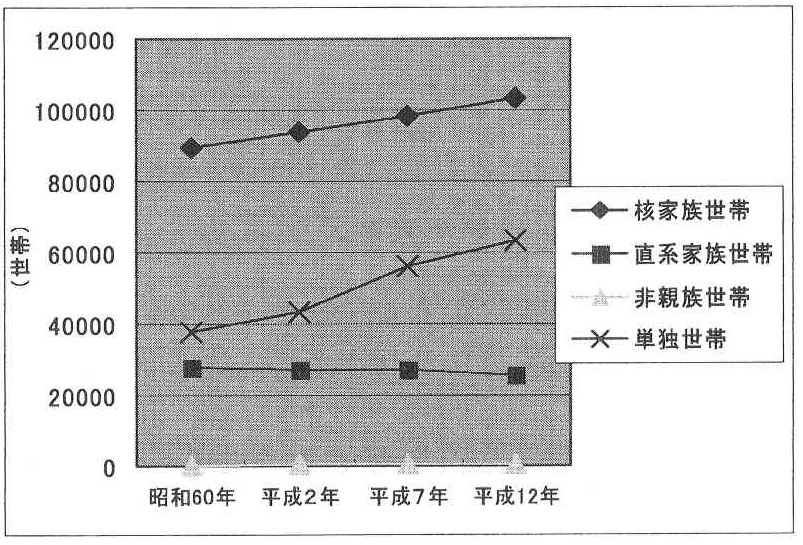
埼玉・神奈川・千葉の「核家族型」の地域に分布し、東北地方では賛成決議は皆無だった点も興味深い。

向性という共通点を持つことと、日本の農村社会が本来右翼的で膨脹主義的な主張である大アジア主義・国家主義と、マルクス主義的な階級概念を含んだ農本主義との結合を戦前期に経験してきたことを考えれば不思議なことではない。

1960 年代の安保闘争に臨んで、総評(労働組合総評議会)は農民組織との提携を図った。しかし農民にとって安保闘争は生活に直結する問題ではなく、闘争は農村社会に浸透しなかった。その原因の一部には、自民党政権の国民所得倍増計画と農業基本法が農民に自立経営の夢を抱かせたこと、生産者米価の算式に農民側が熱望していた生産費及所得補償方式が採用され、米価も労働者の春闘ベースアップに追随して年々引き上げられたことが挙げられる。生産者米価の引き上げによって農民は総じて自民党支配体制に吸引されていった。こうして、戦後の日本では農家の「次三男問題」に代表される農村の困窮人口と都市部との所得格差が、階級闘争や社会変革に結びつくことはなかった。

戦後しばらくの間、高い水準を保ち続けた農家戸数と農業従事者数は、1960 年頃から減少をはじめ、1970 年以降は激減を続ける。流出者は当初は都市部で就学する次男・三男が主流だったが、1970年以降は農業従事者である世帯主・長男の比率が高まった。このうち、長男の流出は東北日本農村部の家族制度にとって本質的な変化・崩壊の前触れとなりうるものだった。そして、現に戦後日本の農業を特徴付けてきた家父長的な自営小農体制は崩壊に近づいているという指摘もある(橋本、1999)。実際に1990年代までに、農家に所属する男性のうち次男・三男が占める割合が増加している。しかし現代においても、農家経営を継いだ子供の約6割がその長男であり、東北日本で伝統的な長子優先の相続習慣が崩壊したと言うことはできない。直系家族制度は農業や自営業の経営をつうじて強固に保存・再生産されているのである。新潟県における最近15年間の家族類型別世帯数を見ると、変動が観察されるのは核家族と単独家族のみであり、直系家族の安定性が顕著に見られる。(図12)

図12：新潟県の家族類型別世帯数の推移



出所：　平成 12 年度国勢調査より筆者作成

戦後の自営業層の政治参加についてはどうか。家族就業と、階層としての再生産率の高さを特徴とする日本の自営業層は、階層別の投票行動を見ると、自民党支持率が農漁業者についで高い[30]。日本の自営業層は戦前から営業税の廃止を求める運動を積極的に展開し、百貨店の営業を規制する反百貨店運動を全国的に展開した(江口、1976)。その結果誕生したのが百貨店法であるが、百貨店法は戦後の大店法に受け継がれ、大型店舗の出店を規制し、中小小売業者の既得権を守るうえで重要な役割を果たしている。自営業層の利益団体の形成はかなり早い時期に展開し、「全国中小企業団体総連合」という圧力団体が、自民党の主導によって設立された。

[30] 亀井静香衆議院議員（自民党）は 2003 年 8 月の TV 番組の中で自民党と自営業層との関係を「自営業の中小企業主は、自民党の選挙の際の実働部隊なんです」と述べている。

２－３　民族主義的運動

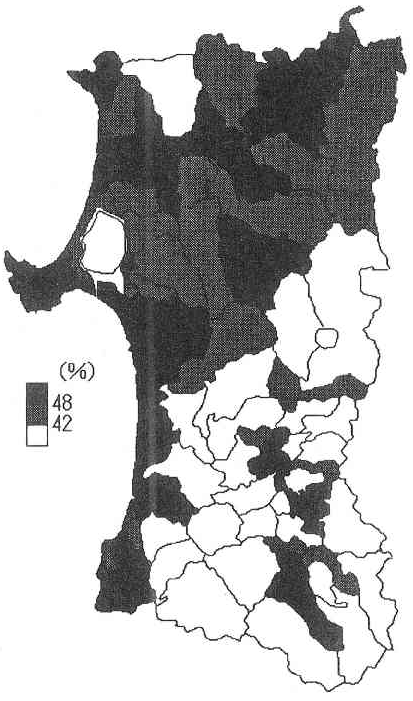
ここでは、まず家族制度を下部構造とした国民概念と政治参加のタイプの多様性をセンサス・マッピングにより視覚的に明らかにし、第二に、近い将来に日本が移民を導入することになった場合、外国人の流入・混淆に対して政治的に激しく抵抗する地域を予測する。

国民という共同体信念の出現は近代の普遍的現象であるが、個人に期待される政治参加のタイプは至る所で同じというわけではない。長野や北海道、鹿児島など、住民の多数が核家族である地域の株主や消費者は、実際に支出や利益を最適にしようとする個人である。これらの地域の社会生活様式は、自由主義的で個人主義的な核家族の価値観を反映し、国民の概念は原子論的である。核家族地域の国民の政治理論は、市民の集団の中に個人の自由な連合を見たがる傾向があり、革新政党への選択志向を働かせる。

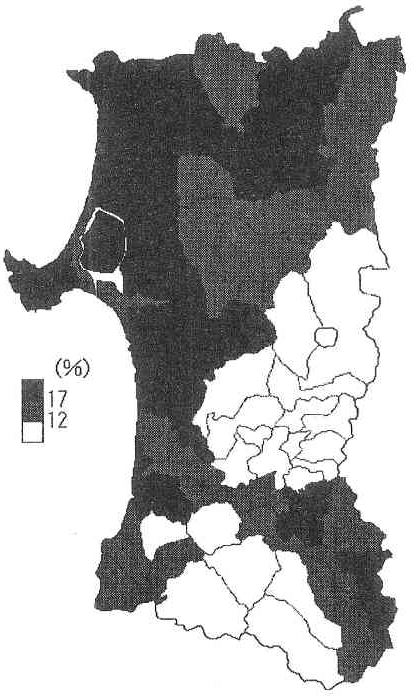
このような想定は、直系家族制度が存続している地域（山形県や新潟県、福岡県）では、ほとんど意味をなさない。直系家族の倫理観は、別の政治理論と結びつく。すなわち、個人は家族に属しているのと同じように国家に属しており、文字どおり血統が国民という家族の権利となっている。強力な親子関係が、非常に緊密な家族集団、さらには、価値観の継続により、社会的によく統合された住民を形作る。そこでは個人は職業的社会環境に枠づけけられた存在である。この社会統合は、明示的であれ暗黙的であれ、直系家族の価値観から生じるものである。直系家族型経済に属する中間団体は、政治的安定の時代には、地方活性化、減反政策の問題に関して効果的な協力関係を結んできた。直系家族地域は、極端な言い方をすれば、政治的経済的安定の時代を通じて保守政党を選択するようにプログラムされている。

図13-A～13-D: 家族制度と政党(秋田県)

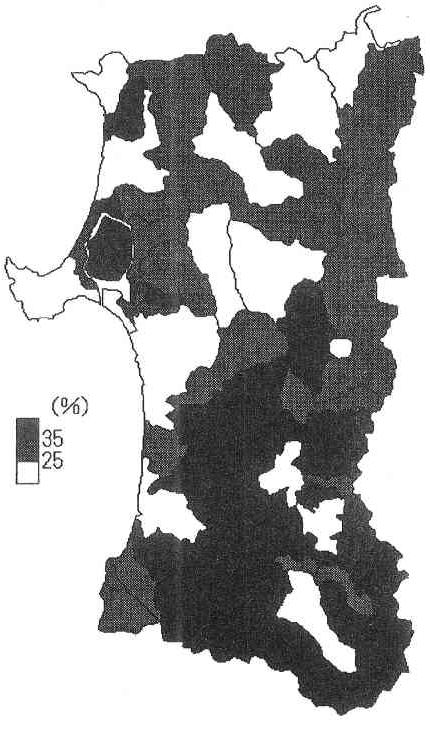
13-A:核家族割合(2000年)



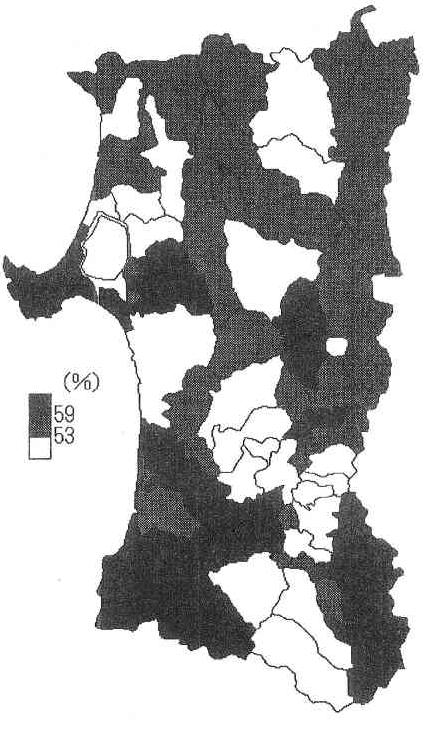
13-B:民主党得票率(2000年衆院選)



13-C:直系家族割合(2000年)



13－D:自民党得票率(2000年衆院選)

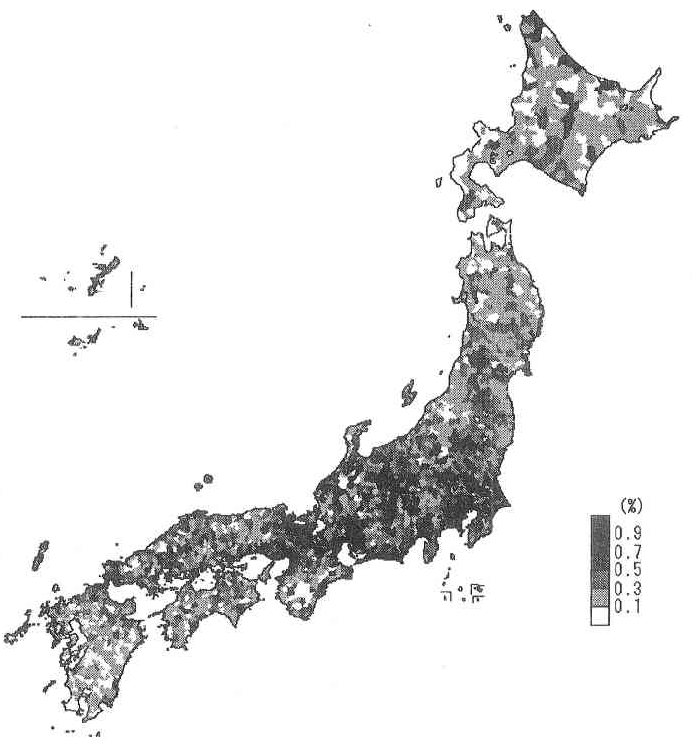


出所: 自民党ホームページおよび東洋経済新報社「地域経済総覧」より筆者作成

例として秋田県の市町村の人口資料を用い、センサス・マップを作成すると、人類学的な下部構造(家族制度)が実際の選挙行動にある程度反映していることが分かる(図13-A～13-D)。秋田県北部では核家族と民主党との結びつきが確認され、南部では直系家族と自民党との親和性が顕著であり、その地理的分布もかなり似通っている。

日本・ドイツ・スウェーデンなどの「直系家族型」資本主義諸国は現在激しい高齢化圧力の下にあり、労働力の不足を補うために移民を導入すべきであるという議論があるが、その結果起こる住民との混淆・同化に対しては、アメリカ・イギリス等のアングロ・サクソン国家とは反対の態度で臨むに違いない。フランスのアルジェリア人に対する受け入れ住民との同化率は25%なのに対して、ドイツにおけるトルコ人の同化は2%程度にすぎない。日本の場合は左派系大衆紙の盛んな移民導入キャンペーンにもかかわらずドイツよりも閉鎖的で、外国人は日本社会の中に人種的マイノリティを形成している。市町村ごとの外国人の居住状況を見ると、直系家族の少ない長野や栃木における外国人居住比率の高さが目立っている(図14)。

図14: 外国人居住比率



出所:東洋経済新報社「地域経済総覧」

1975 年前後の西ヨーロッパで見られた民族主義的運動は、直系家族地域が核家族地域に接する周縁部で起こっている(図15)。日本国内の同様の事例を挙げれば、それは北海道と栃木県の直系家族の分布と、自民党内の最右翼である「神道政治連盟国会議員」の当選選挙区との隣接(図16)によって明らかである。これは直系家族と核家族の二つの家族制度の人口学的な移行期(少子化速度)に時間差があったために、異なる住民集団の相対的比重が変わることによって、地域全体のイニシアチヴについての不安が醸成されたためであろう。

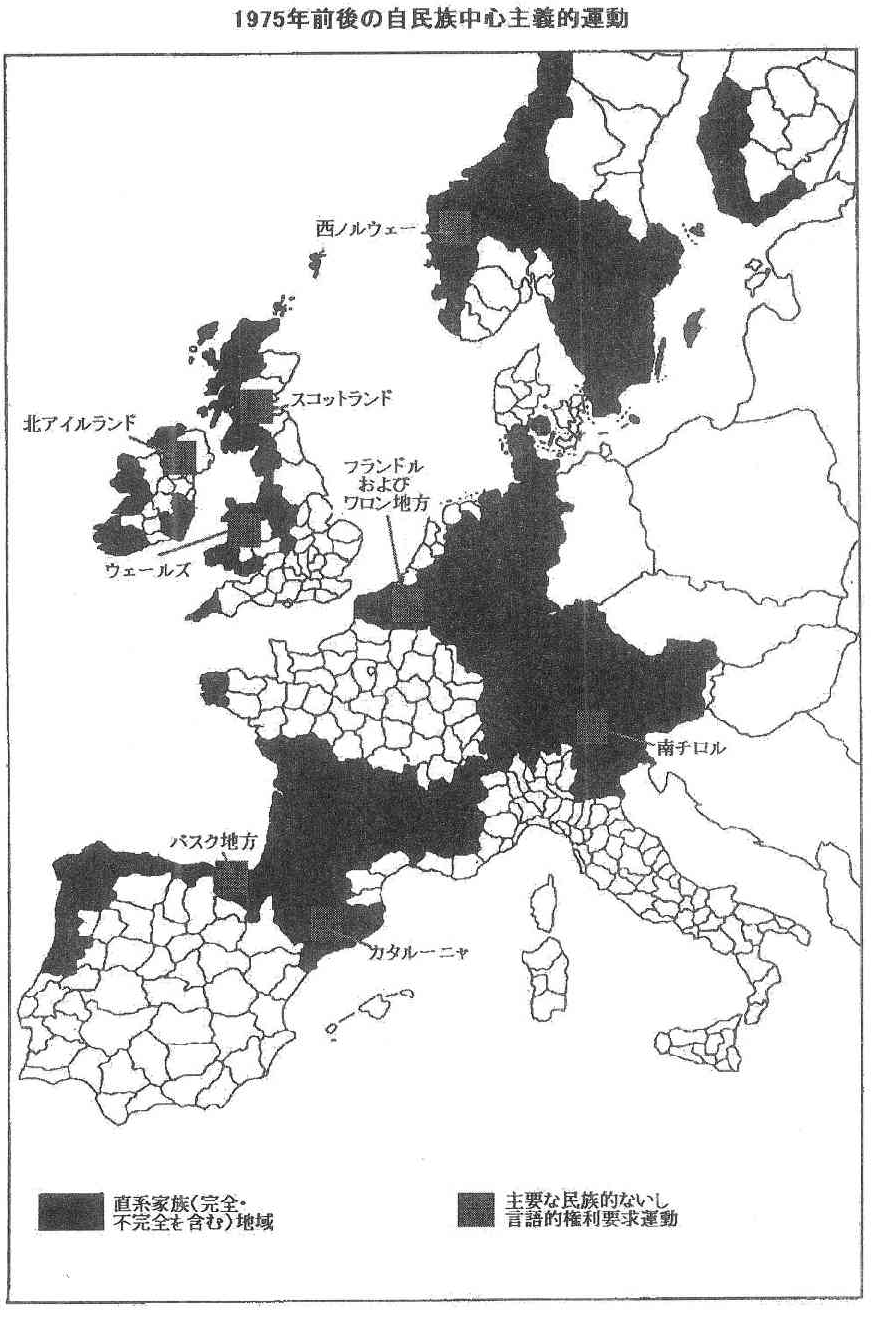
日本に在留する外国人は現在、まるで直系家族地域を避けるように分布している(図12)が、今後大規模な移民受け入れが開始され、外国人の「勢力圏」が拡大の局面に入れば、直系家族地域の周縁部で外国人排斥の民族主義的運動が起こりうると予想されるのである。

日本の、特に直系家族地域での移民受け入れは、経済問題を超える問題を孕むことになるだろう。それは「国民(住民)をどう定義するか」という問題にかかわってくるからである。東京の場合、たとえ都民の10%をアジアからの外国人が占めていても依然東京は東京である。しかし岩手、山形など社会的統合力の強い地域では、東京、北海道などと比較して伝統的に自らの祖先(血統)にアイデンティティを求める傾向が強い。これらの地域は本来的に保護主義的であり、自民族中心的である。大量の移民を受け入れた場合、何を住民の条件とするかという問題に直面するだろう。

ロシアや北朝鮮との貿易・人的交流が盛んな新潟港は、最も社会統合の強い直系家族地域である山形県と、外国人許容的な長野・群馬の個人主義地域との中間にあり、早くも新潟港を舞台に外国人(北朝鮮人)との紛争が燻りはじめている。北朝鮮の船舶を新潟港から排除すべく活動している地元の商工業者の一部がメディアを通じて敷衍している言説は、ますます民族主義的排斥主義の色彩を強めている。移民受け入れを含め、日本の地域経済停滞の原因は「グローバル」な経済の進展に適応できなかったからだという議論がある。しかし東京や長野、北海道などの地域を除いて、外国人の大規模な流入を簡単に受け

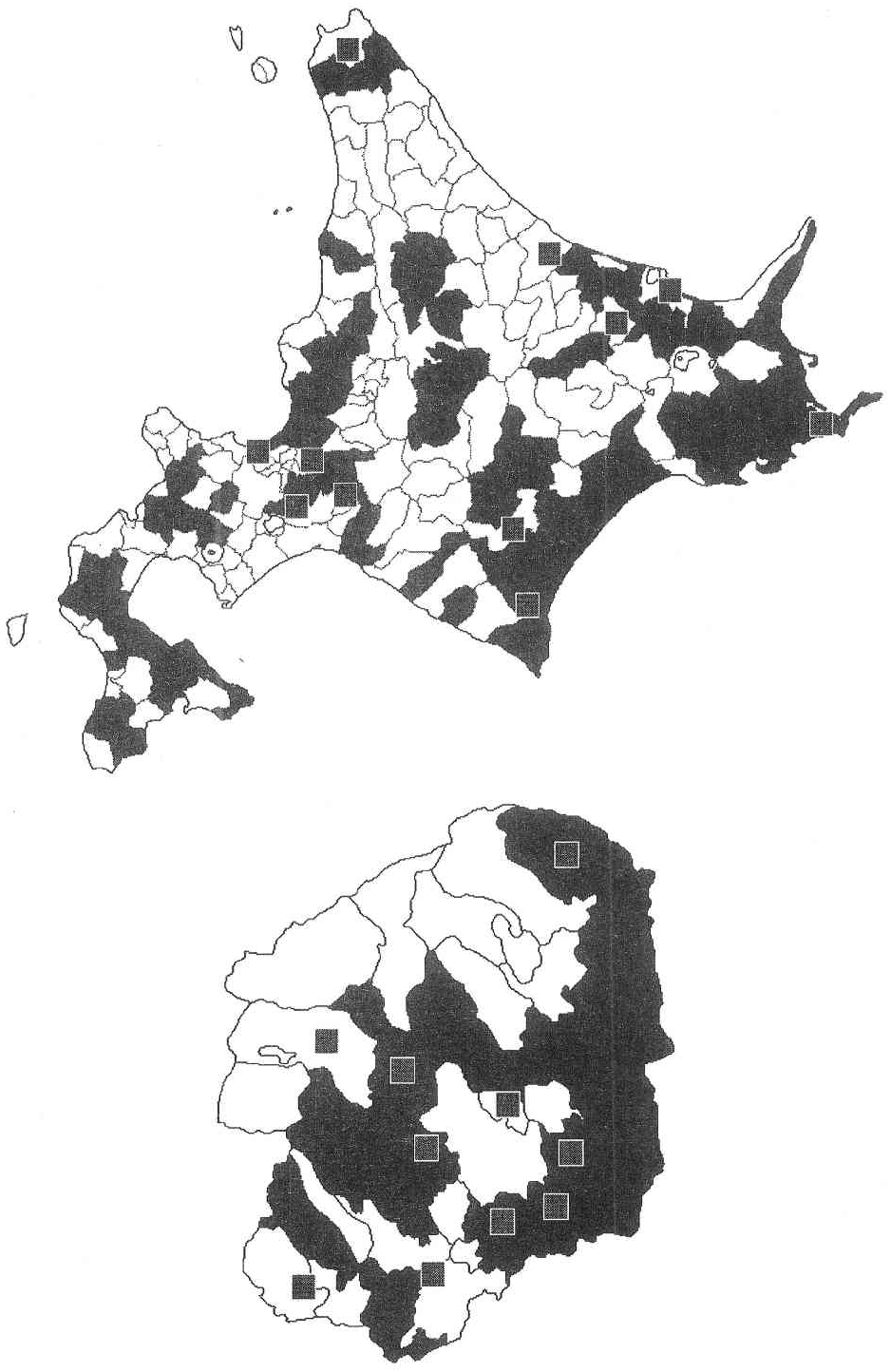
入れられる地域は存在しないと言ってよい。紛争を回避し、成功裏に移民導入を進めるための我が国の政治的課題は、内部的普遍主義によって外国人を日本社会にスムーズに統合してゆけるかどうかにかかっている。

図15：直系家族地域の周縁部で起こった民族主義的政治運動



（エマニュエル・トッド著『新ヨーロッパ大全Ⅱ』p55の地図を簡略化）

図16： 直系家族と民族主義（北海道と栃木県）



注）上図が北海道、下図が栃木県である。黒い部分が、直系家族が平均以上の割合を占める地域で、
■印が「神道政治連盟国会議員」の当選選挙区

出所： 週間金曜日、東洋経済新報「地域経済総覧」より筆者作成

２－４　家族類型と投票率

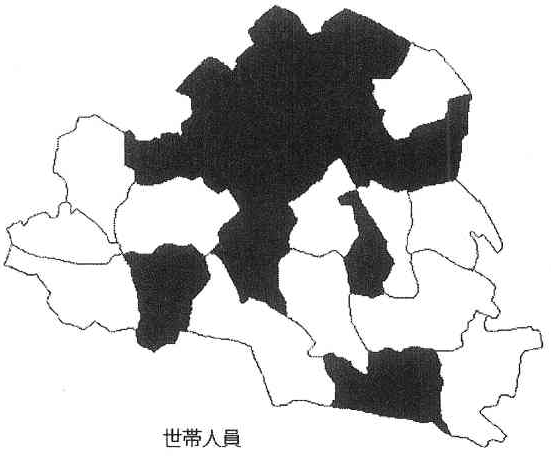
蒲島（1988）は 1986 年の衆参両院選挙の分析によって、投票、選挙運動、住民運動における都市規模のバイアスを比較した。それまでの通説によると、農村部の投票率が高いのは地元の有力者などによる動員の結果ではないかと言われてきた。しかし蒲島らの調査によれば農村よりもむしろ都市において、特定の候補者に投票するように依頼する「投票依頼」が多い。また、農村における住民の居住年数の長さ、職業の偏り、学歴などのパターンの影響を取り除いた後も、投票率における農村の優位が明らかに観察された。「社会的圧力の行使しにくい大学卒業者層」（蒲島）の投票率でさえも農村部で高いことは、農村部における選挙の「闘争のムード」が彼らを巻き込むからだという。

政治参加に関する分析に、新たに家族類型という変数、すなわち直系家族世帯の割合という説明変数を加えてはどうだろうか。家族は、どのような職業的社会環境や学歴をもつ個人に対しても、一定の統合力を行使しうる単位だからである。

図17－A、17－Bは東京都文京区の投票区別に見た、世帯人員と投票率の割合である。文京区の資料は、家族と政治参加の関係を見るための最もミクロな資料であるが、文京区の家族類型と投票率のセンサス・マッピングは、家族の大きさと政治行動との関係を示唆している。

図17－A、17－B：文京区の家族と政治　～投票区別

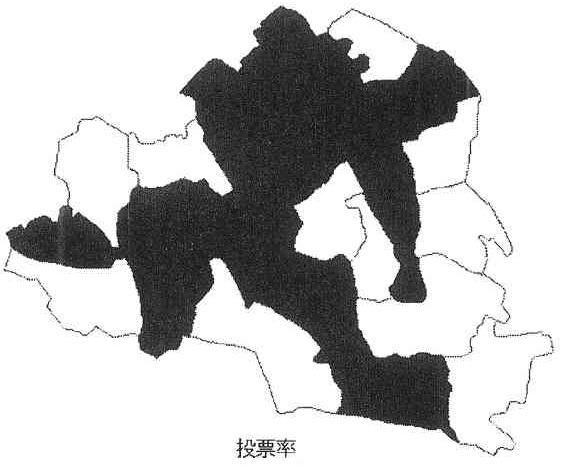
図17－A　世帯人員



注）黒い部分は世帯人員が平均値以上の地区

出所：文京区統計課『文京区の統計』より筆者作成

図17－B　投票率（3回の区議会議員選挙の平均値）



出所：文京区選挙管理委員会『統一地方選挙・参議院議員選挙の記録』（平成７年度）より筆者作成

第三章　国内の文化的差異

3－1　クレッチュマーの異系交配理論

20 世紀を代表するドイツの精神医学者、E・クレッチュマーは、「人類中の稀有にして極端な変種」である天才や、特定の民族の教育・文化的高揚期が、民族間の地理的移動と混交という生物学的な条件の下に出現すると論じた。ヨーロッパにおいて北方人種とアルプス人種の混交は、近隣にあって相互補完的な性質を有する二つの人種が交配することで、一つの総合的な文化、換言すれば天才の続出が起こること示し最も良い論証である、とする（クレッチュマー、1982)。クレッチュマーの議論の特徴は、ヨーロッパにおける北方文化と南方文化の両極性の原理によって構成される類型学であり、天才とは、異なる人種が混交によって二つの文化の葛藤を内面化し革新的な創造性に結実させた存在であると説明される。二つの文化の「対抗的緊張」が常に維持されるところに精神的な創造性が生ずる、という見解を推し進めると、生産的な相互作用の前提である文化の「核」を重視することにゆきつくのである。

3－2　産業革命に対するスコットランド人の貢献

近年の歴史人口学の成果によって、大英帝国を構成するイングランド・スコットランドを中心として、互いに異なる二つの人類学的な基礎が 500 年以上前から存在していることが明らかになった(阿藤、2000)。家族制度は拡大家族から核家族へと縮小するという「進化論的」な見方や、いわゆる「核家族普遍説」に反して、イングランドおよびスコットランドの家族制度は近代化のプロト工業化過程を経ても変化することがなかった。

1707年のイングランドによるスコットランドの併合と、その後の大英帝国内部の人口移動は、産業革命に先行し、やがて同時進行的になったが、それはほとんどがスコットランドの直系

家族地域からの移入者であった。18 世紀にスコットランドから移住してきな労働者は、イングランドの成長におそらく極めて重要な質的な要素を持ち込んだ。それは直系家族の高い教育力と勤勉さである。とりわけ、スコットランドでの理科系教育の進展が、大英帝国の科学技術全体の活発化をもたらした。

北政巳は、スコットランドの直系家族的なエートスは、イングランドへの併合以前にはむしろ資本主義の発展を阻害するものでしかなかったと強調する(北、2003)。しかし、1707 年の併合後の大規模な人口移動によって、直系家族に特有な「継続性」へのこだわりや、家系内での知識の蓄積が、受け入れ先であるイングランドの自由主義的な社会に触れ、融合してはじめて、産業のパラダイムを変換する大きなイノベーションとなって開花したのではないだろうか。

蒸気機関の発明者、ジェイムズ・ワットを初めとして、蒸気船のフルトン、冷蔵技術のレズリー、また後に新大陸で活躍した発明王 T. A. エディソン、電話の G. ベルなどは共に核家族地域に移住したスコットランド人であり、アングロ・サクソンの核家族の特長である自由、社会移動、企業家精神に、直系家族的な規律正しさ、継続性、勤勉さの美点を付加したのだった。

3－3　東京の経済的離陸に対する直系家族の貢献

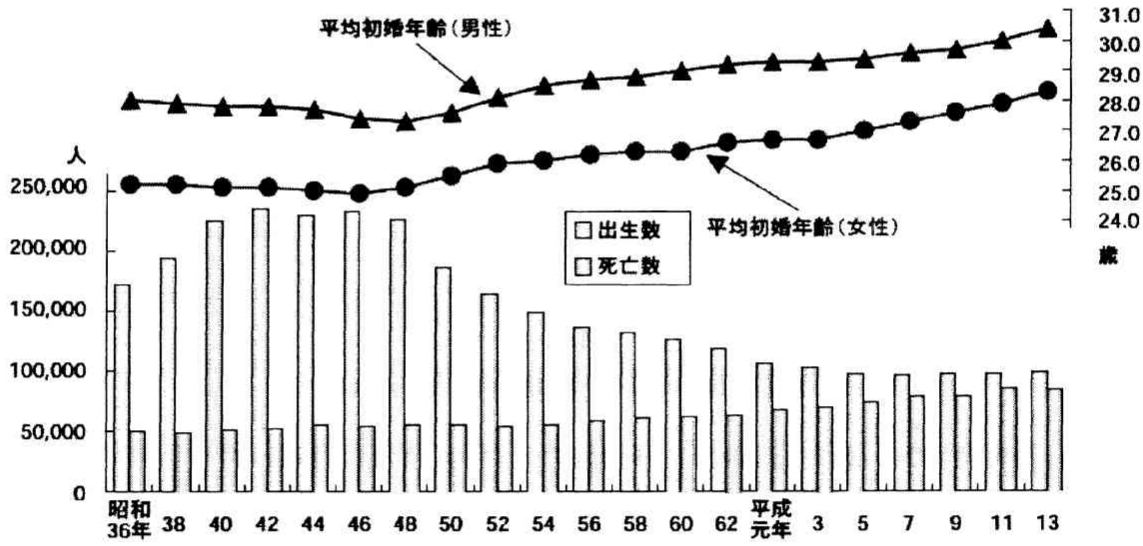
産業革命と同時進行したイングランドとスコットランドの文化的相互作用と極めてよく似た人口学的ダイナミズムを、1946年から1965年までの日本の経済発展史に見ることができる。東京圏への大量の人口移動はほとんどが直系家族地域からの動きであった。東京の人口転換期世代を家族の面から見ると、兄弟数の平均は4人以上と多かった(大江、2003)。兄弟の多さは、必然的に直系家族が出現する頻度を高める。

直系家族地域は歴史的に、高い教育的実践を家庭内でおこなってきた。現代においても、高等学校進学率は日本のどの都市よりも東北の直系家族地域において高い。直系家族の出身者は戦後の大規模な人口移動の結果として、経済的離陸に不可欠な教育と勤勉とい

う価値規範を東京圏に注入したのである。

戦後の大規模な人口移動の局面において、都市に立地する大学は移入人口を都市に定着させることで、安定経済成長への活力にかえた役割を担っていたのではないだろうか。直系家族地域からの大学入学者は都市やその近郊に定着し、その専門性と、相対的に安価な賃金に耐えることで日本企業の国際競争力強化に貢献した。彼らの子供世代は、次第に核家族の個人主義的で自由主義的な価値観を持つようになったが、この価値観受容の過程は2世代にわたった。1960 年代の人口流入が沈静化し、1975 年以降になると出生数の減少と平均初婚年齢の上昇が同時進行するが(図18)、これは核家族化傾向の前提をなす動きである。

図18: 東京都における出生数、死亡数、および平均初婚年齢の推移



出所: 東京都統計局編 「グラフで見る東京」

http://www.toukei.metro.tokyo.jp/08toukei/b_kanri/2koho/030kb2p0006.pdf

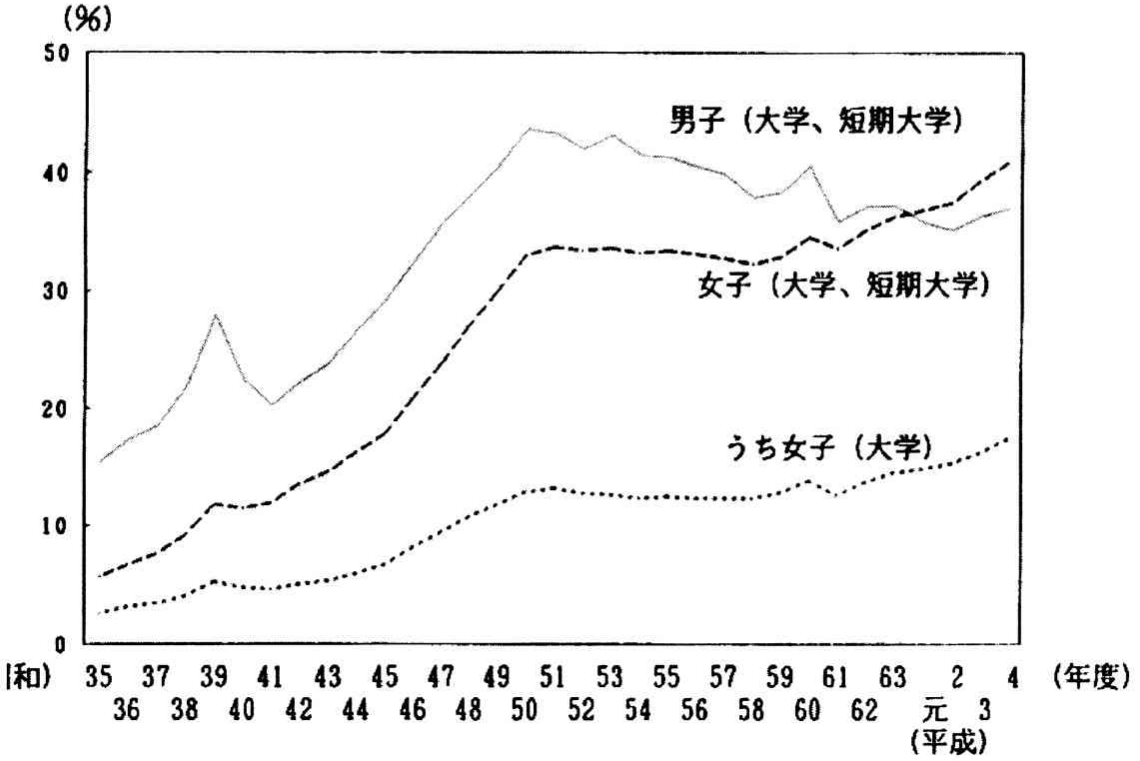
3－4　1990年代の中等教育の衰退

戦後の移住者による文化的な飛躍は 1975 年ごろまで見られ、したがってこの直系家族型移住者の固有のインパクトは1980年代に終了した。

1980年から1990年代に至る男子の大学進学率低下(図19)と高等教育就学者の学力低下は、直系家族により一時的にもたらされたドーピング効果が時間の中で薄れていったものと解釈するのも不可能ではない。あるいは、世界のどの地域でも核家族が子供に対する継続的な教育において、他の家族類型よりも優位を示したことがない(トッド、1992)ということを想起するなら、日本の基礎教育の衰退も、一種の人類学的帰結であると理解できよう。文化的な高揚は均質な直系家族地域(東北)でも、最大の核家族地域(南部九州)でも単独では生み出すことができず、両者の都市における邂逅を必要としたのである。精神医学とのアナロジーに一定の危険を認めつつ、再びクレッチュマーを引用すれば、「異形交配理論は、同一民族の内部であっても、同一の土地への定着性を擁護し、無差別な混交に反対する。すなわち、その住民の過度の継続的移動、ことに都会への、住民の特性を平均化するような人口氾濫に反対するものである」(クレッチュマー、1982)。

東京圏は、直系家族地域からの勤勉な住民の流入によって中等教育の水準を維持するには、もはや人口的に大きすぎるし、あまりに肥大してしまったように思われる。東京における公教育の衰退は、地方と比較して 1 年以上遅れている都立高等学校のカリキュラムに表れている。戦後の一時期よりは格段に人口流動性が小さくなった現代において、直系家族の権威主義と核家族の個人主義の、都市における文化的相互作用が確実に失われつつあるといえる。

図１９：大学進学率の推移



出所：文部省大臣官房調査統計課「平成 12 年度学校基本調査報告書」

３－５　直系家族と核家族の教育力

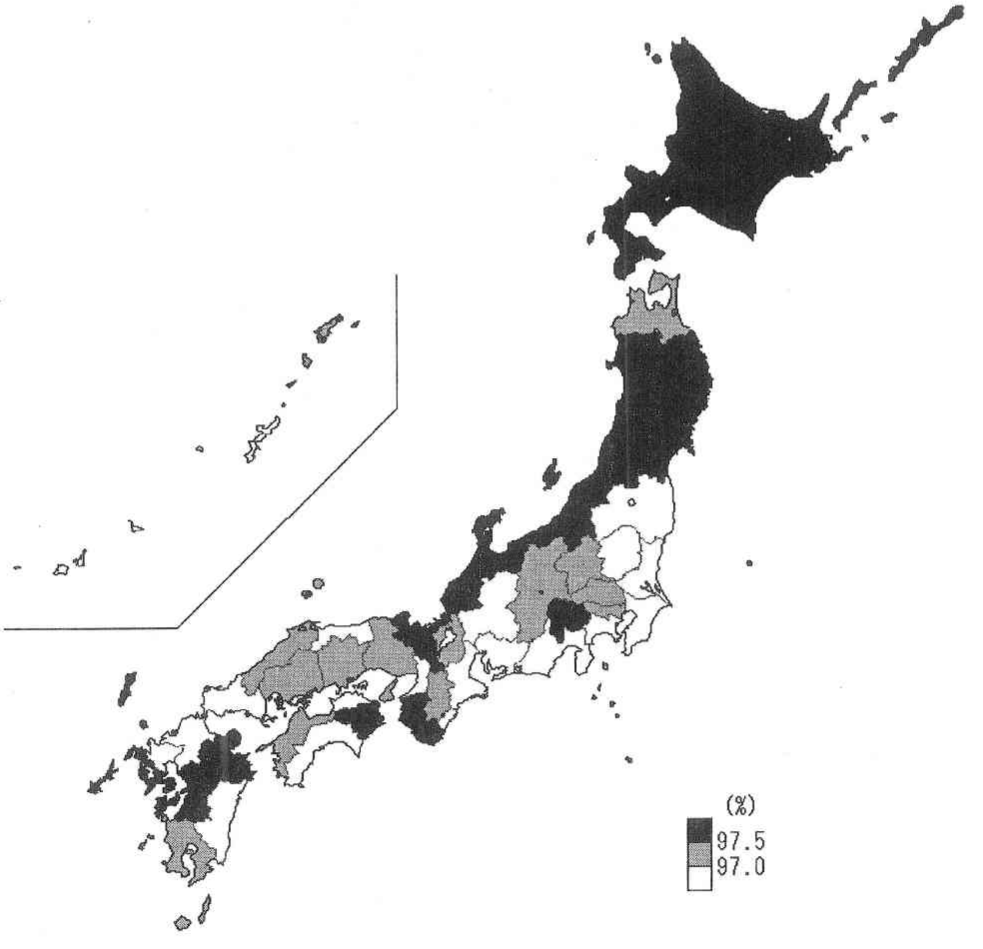
工業化段階の日本においては、直系家族型文化圏は個人主義的文化圏よりも生産性が高かった。それは特定の社会制度や組織様式によるものとは考えられず、むしろ直系家族の子供に対する「統合力」と潜在的教育力の高さによるものである。

江戸時代の慶長－天保年間（1601-1843）に新田開発で成果を上げた出羽、越後、肥後の国々はともに直系家族型の地域であり、高度に教育（識字化）された住民で構成されていた。しかし、教育水準の高さが生産を押し上げるという解釈は誤りであり、農村の直系家族が保存する勤勉の価値観と、強固な上下関係、そして家産維持の観念が同一の土地での農業生産性の上昇を促したと考えるべきであろう。江戸期の大衆的識字化において先進地域であった直系家族地域は、現代の基礎教育においても、核家族地域よりも優位に立っ

ている。高等学校進学率の地域的な差異は、直系家族と核家族のあいだに存在する親子の権威主義の程度の差に対応しているようにみえる(図20)。大学進学の意思決定とは異なり、高等学校に進むか否かという判断は、子供個人よりもむしろ両親や家族に属しているからである。

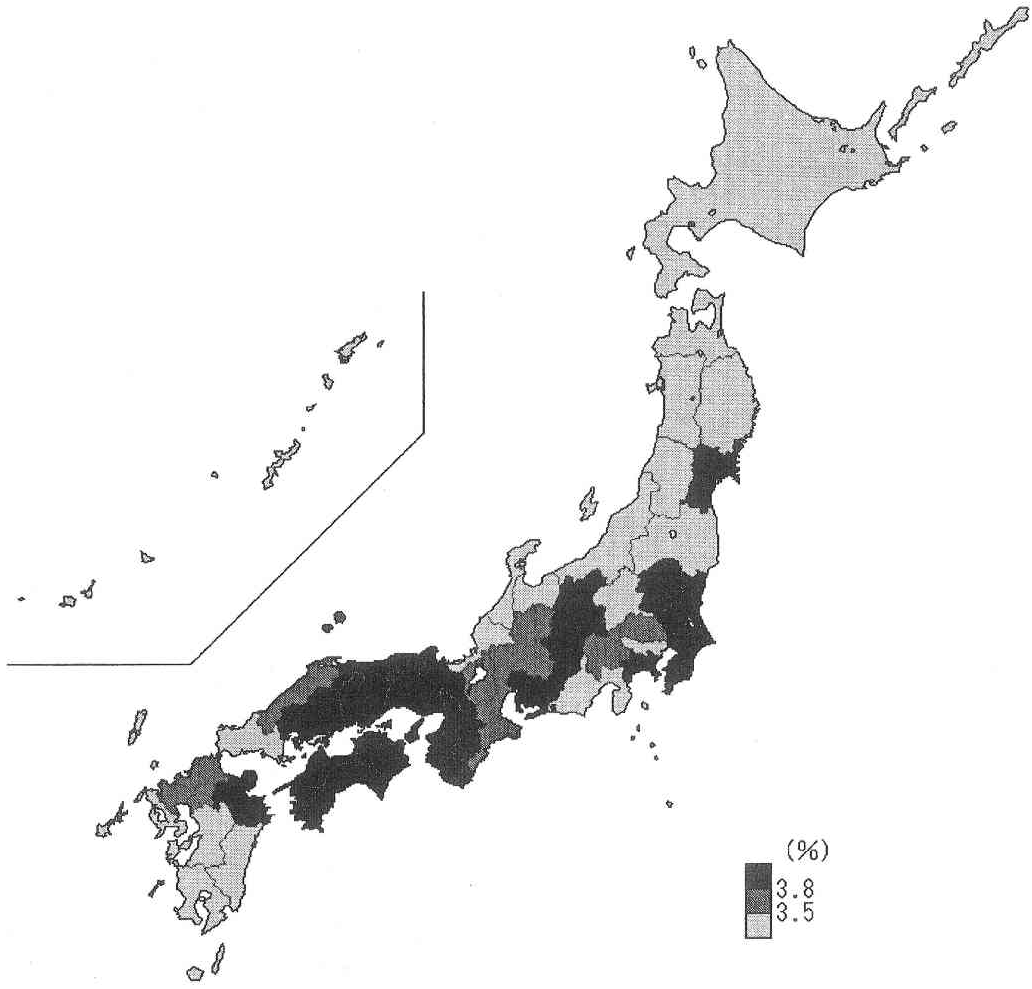
いわゆる「学級崩壊」の問題に関しても、小中学校の全児童・生徒に占める長期欠席者(不登校)の割合を地図上に表すと(図21)、わずかな例外(北海道、鹿児島)を除いて直系家族地域の優位が明らかとなる。わずかな差ではあるが、直系家族地域において長期欠席者比率は小さいのである。

図20: 高等学校進学率(2000年)



出所: 『平成14年度』国勢調査より筆者作成

図21： 長期欠席者比率(2000年)



出所： 文部科学省『平成12年度学校基本調査』より筆者作成

第四章　ポスト工業化社会の多様性

4－1 個人主義的資本主義

個人主義的経済においては、実際上の目的は短期企業利益の最適化であり、思想的な正当化は消費者の満足であるような、合理主義的経済が見出される。生産要素は後から付随する。進出と撤退を短期的に繰り返すディスカウント・ショップ[31]やフード・サービス業が好例である。こうした優先順位から、労働市場の柔軟性や組織形態の不安定性といったいくつかの特徴的な事項が生じる。

全世帯に占める直系家族の割合によって、47 都道府県を分類した結果が表5-A～5-Dである。そのうち、直系家族比率の多い直系家族型資本主義圏（22都道府県）と、直系家族比率の小さい個人主義型資本主義圏（25都道府県）に単純に二分したものがそれぞれ表5-A、表5-B である。また、直系家族型の色彩の最も強い 10 県（表5-C）と比較して、個人主義型の 10 県（表5-D）は5年間の住居移動比率に関して 10 ポイント高く、男女の平均勤続年数では1年短い。総じて個人主義的資本主義は高い人口流動性と雇用の流動性を特徴とする。

消費選好から生じる低い貯蓄率はこのモデルの構成要素である。直系家族型の 10 県の域際収支の対県民総生産の構成比は 4.1%であるが、個人主義型のそれは 0.2%の黒字に過ぎない。他の地域との域際収支における相対的に少ない黒字といくつかの県における赤字は、生産する以上に消費するシステムの傾向が目に見える形で示されたものである。

過剰消費という不均衡を持つこのモデルは、このモデルに対するネガティブな存在、すなわち基本的性質の全く異なる資本主義の存在なしには存続できない。それが、継続性を重んじる直系家族型資本主義である。

---

[31]2000 年、大規模小売店舗立地法が施行され、大型店の出店と営業に対する地元住民との協議が義務づけられたが、各地で自営業層を中心とする大型店の「出店反対」運動が起こった。以下は杉並区の出店反対運動における自営業者の主張である。「大店法の度重なる規制緩和によって、区内商店会の生活が脅かされてきました。大型店（酒類販売含む）の深夜営業を拡大しながら、酒類の自動販売機が一掃され、収益の多くを自動販売機に頼ってきた中小商店に追い打ちがかけられようとしています。これは、大型店と大企

4－2　直系家族型資本主義

山形県を中心とする東北地方と北陸・山陰地方が直系家族型経済の中心地であるが、名古屋周辺も個人主義的経済への適応を拒否するもう一つの例として存在する。

個人の、集団への統合力が強い直系家族型資本主義では、企業の実際の目的は利潤の最適化と株主の満足ではなく、生産設備の完成と拡張による市場シェアの支配である。技術進歩と労働者の技能形成への努力は甚だしく、基幹労働者の安定性はこのような優先事項の社会経済的な表れである。直系家族型の 10 県を個人主義型の10県と比較すれば(前出の表5-C および5-D)、平均勤続年数の長さ(＋1年)、常用雇用比率の高さ(＋2%)、開廃業率の低さ(-5%)などによって、勤勉と継続性を重視する直系家族型資本主義の特質が明らかになる。いわゆる「日本的経営」とは、経営者と労働者の関係が直系家族的な閉鎖性を構造的な特徴とし(富永、1990)、ここにおいて経営者は教育と勤勉、継続性の重視という直系家族の倫理を内面化する。アダム・スミスの言うところの経済行為の「適宜性(propriety)」は、直系家族地域においては同感(sympathy)に裏付けられた利己心[32]などではなく、勤勉それ自体の価値と、家産の安定性の維持という観念である。直系家族型の地域において人口の流動性、雇用の流動性は低く抑えられ、一方で月間の労働時間は長い。図22は、2000 年の都道府県別月間労働時間を表している。徳川時代の農民は余暇よりも、肉体的限界近い長時間労働による収入増を選択したというが(井上、2000)、現代の東北、北陸、山陰地方、九州中央部での月間労働時間の長さは、これらの地域で時代を通じて再生産されてきた直系家族が保存する「勤勉の価値」の反映とみなすことができる。図22の(1)は 5 人以上の事業所、(2)は 30 人以上の事業所内での労働時間を対象とし、農業労働を含んでいない。直系家族地域の長時間労働は、農業従事者比率の高さの反映ではない。また、月間労働時間の地域格差は貧困の程度に由来するものでもないであろう。ジニ係数、生活保護率などの県勢データからみた貧困の度合いは、むしろ核家族地域において高いのである。

業を優遇する規制緩和のほんの一例にほかなりません」(「都政を革新する会」のウェブ・サイトより)

直系家族型資本主義は個人主義的資本主義と比較して、サービス業よりも製造業に重きを置いている。直系家族型の資本主義システムの過少消費と過剰生産の性向は、地域内部では負担しきれない。したがって全体需要は構造的に不足する。直系家族比率でみた上位 10 県の域際収支の構成比(対県民総生産)は、下位 10 県のそれをおよそ4ポイント上回っている。東北地方も北部九州も、その産業システムによって生み出された全生産財を、内部で消費することはできないのである。

4－3　域際収支[33]

アダム・スミスやリカードによって定式化された貿易理論では、不平等ではない異なる国民が、生産の特化を通じてその特殊な能力の全てを使い、生産と消費の最適化を達成するという[34]。日本国内の地域間の財の交換においても概ねこのようなパターンが認識できるが、域際貿易の収支に関しては、直系家族型資本主義の地域と個人主義型資本主義の地域の間に、あたかも米国の貿易赤字と日本・ドイツの貿易黒字に似た構造的な差異が観察される。図 24-(1)は個人主義的資本主義の地域である北海道と直系家族型の東北三県(青森、秋田、山形)の域際収支の推移、図 24-(2)は個人主義型の南部九州(鹿児島・宮崎)と直系家族型の北部九州(福岡・熊本・大分)の域際収支の推移を示している。1970 年代の日本の消費社会の成熟に伴って、個人主義的経済圏はより多く消費するようになり、他地域からの財の移入に依存するようになった。核家族地域の動きに対応すべく、直系家族型経済圏は生産を拡大し続け、直系家族地域は日本の高度経済成長を通じてかつてない「生産主義」の高揚の時代を経験したのである。域際収支の黒字はその地域の製造業の比率に依存しており(図 23)、また製造業比率が小さくサービス経済化が進んでいる地域(北海道、長崎、鹿児島、沖縄)ほど域際収支においては大幅な赤字を記録している(表 6)こと

---

[32] スミス、『道徳感情論』第一部第一篇

[33] ある地域における域外との取引の収支は、国際貿易になぞらえて、域際収支と呼ばれ、**純移出-純移入**で示される。本稿では、域際収支の実数ではなく、対県民総生産の構成比を用いている。

[34] 伊藤、2000

が見て取れる。また図25は、日本の47都道府県を、全世帯に占める直系家族の比率の大小によって「直系家族型」と「個人主義型」のグループに二分したのち、それぞれの域際収支の平均値を時系列に並べたものである。わが国の経済社会の成熟にともなって、二つの経済圏の域際収支が直系家族型資本主義の相対的に大きな黒字と、個人主義型資本主義の限りなくゼロに近い黒字とに分裂してゆく過程から、国内の財の域際的交換の「人類学的な」見方が、実際にある程度の説明力をもっていることが分かる。

4－4　人口移動

個人主義的経済は個人の解放と移動の自由に価値を置く。一般的には、直系家族に対する核家族や単独世帯の価値観は短期選好に向かう。核家族は家系維持の行動をしないが、それは世代の断絶によって特徴付けられ、子供は大人になると離別し両親と別居する。個人主義的経済圏の特徴である不連続性は、それが資本の流動性であれ労働力の移動であれ、一般に「移動」を是とする人生観の反映である。北海道の住居移動は 5 年間で31.7%であるのに対し、山形県では18.4%に過ぎない。南部九州・沖縄は北海道モデルに近いといえる。市町村ごとの人口移動比率を地図上に表すと(図 26)、それは核家族比率(前掲の図1)とよく対応していることが分かる。

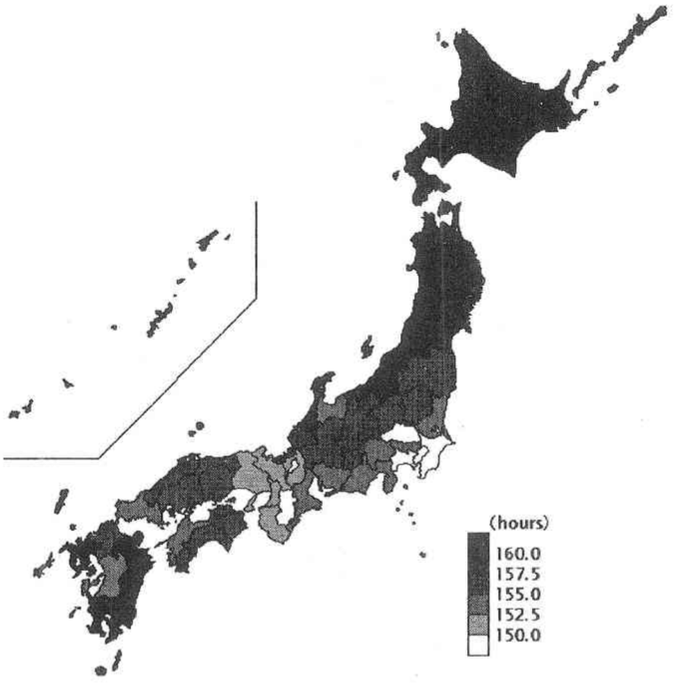
おそらく家庭が地理的に移動できることが、家族の流動性と経済的柔軟性を最もよく結ぶ社会構造をつくる要素である。核家族が支配的に存在する地域では、企業の開業・廃業もさかんである(図 27)。親子の断絶が、個人を出身地の共同体や親類のしがらみから引き離す。人口の可塑性を背景にして、労働者を企業から短い間隔で引き離すことができる社会構造が生まれる(トッド、1999)のである。

技術研究、投資、人材形成、人材の企業内安定に価値を置く直系家族型資本主義は、対称的に、継続性を重んじるところにその競争力の源泉がある。直系家族型資本主義の特徴である投資のための低い開業率・廃業率は、継続性という理念の経営上の表れである。貯蓄し、長期の視点に立って投資することは未来に賭けることであり、家庭内での知識継承

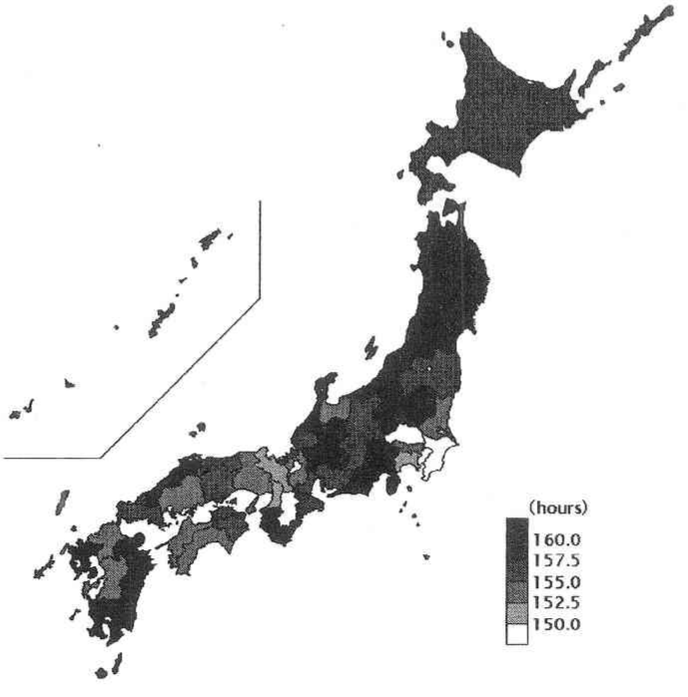
という直系家族の論理に由来する。逆に、現在の消費に吸収され、短期の合理的計算を繰り返すことは反対の論理から、核家族の精神世界から生じるものである。

図22: 月間労働時間(2000年)

(1)5人以上の事業所



(2)30人以上の事業所



出所: 熊本県統計調査課ウェブサイト (http://www.pref.kumamoto.jp/statistics/) より筆者作成

表5-A～5-D: 家族類型と社会構造

表5-A: 直系家族比率でみた上位22都道府県

	3世代世帯割合（%）	住居変更比率（%）	平均勤続年数（年）	臨時雇用割合（%）	常用雇用割合（%）	開廃業率（%）	域際収支の構成比（%）	製造業割合（%）	サービス業割合（%）	月間労働時間（時間）
山形県	**28.1**	18.4	11.6	12.6	87.4	21.0	-2.4	23.2	23.3	162.4
福井県	**23.0**	19.5	12.0	10.6	89.4	17.5	10.3	25.2	25.5	156.6
富山県	**22.1**	19.8	13.0	11.6	88.4	24.4	13.7	26.5	25.0	153.9
秋田県	**22.0**	18.8	11.9	14.9	85.1	25.5	-4.2	17.9	25.8	160.5
新潟県	**21.8**	19.2	12.1	12.9	87.1	22.2	6.2	21.6	24.9	159.1
福島県	**20.1**	21.8	11.8	12.2	87.8	26.8	17.8	22.8	24.0	155.8
鳥取県	**19.9**	21.5	11.6	12.9	87.1	35.1	-4.6	18.1	26.1	156.7
佐賀県	**19.2**	21.7	11.3	14.3	85.7	25.9	-2.1	16.4	27.0	159
岩手県	**18.9**	22.0	11.9	15.1	84.9	27.0	3.0	17.4	25.0	158.5
岐阜県	**18.7**	19.8	10.9	12.5	87.5	31.5	3.0	27.9	24.1	155.6
島根県	**18.7**	21.7	11.7	13.9	86.1	30.3	-13.1	16.0	27.4	157.2
栃木県	**16.7**	22.5	12.0	12.4	87.6	26.0	16.6	26.5	24.6	155
青森県	**16.6**	22.9	10.8	14.9	85.1	23.4	-8.3	11.9	25.4	158.6
長野県	**16.5**	23.1	11.4	14.3	85.7	18.8	9.4	24.5	24.2	156
滋賀県	**16.4**	23.4	12.5	14.4	85.6	34.7	22.8	30.3	24.8	150.8
茨城県	**16.1**	22.7	11.4	13.1	86.9	25.0	10.1	23.7	24.9	154.3
静岡県	**15.7**	24.6	11.7	12.0	88.0	26.4	25.1	28.3	23.7	154.7
石川県	**15.6**	23.8	11.3	12.2	87.8	28.4	6.5	21.4	28.0	159
宮城県	**15.1**	27.2	11.3	13.5	86.5	26.9	1.3	15.1	26.4	158.1
徳島県	**14.6**	21.8	12.1	12.5	87.5	22.9	-8.8	17.5	26.8	157.3
三重県	**14.3**	21.6	11.6	13.0	87.0	26.2	19.8	26.1	24.8	152.8
山梨県	**14.1**	23.0	10.8	13.1	86.9	31.6	-7.6	23.3	25.2	154.3
平均	**18.4**	**21.9**	**11.6**	**13.1**	**86.9**	**26.3**	**5.2**	**21.9**	**25.3**	**156.6**

表5-B: 直系家族比率でみた下位25都道府県

	3世代世帯割合（%）	住居変更比率（%）	平均勤続年数（年）	臨時雇用割合（%）	常用雇用割合（%）	開廃業率（%）	域際収支の構成比（%）	製造業割合（%）	サービス業割合（%）	月間労働時間（時間）
群馬県	13.7	22.7	11.6	13.4	86.6	26.6	15.2	27.0	24.4	156.9
熊本県	13.7	25.1	10.7	13.8	86.2	30.2	-7.1	13.9	28.4	154.5
香川県	12.9	23.5	11.8	12.1	87.9	40.2	6.9	18.8	26.0	156.8
岡山県	12.9	24.0	11.9	12.6	87.4	29.4	3.9	21.9	25.9	157.2
奈良県	12.1	24.2	10.9	12.9	87.1	51.3	-14.1	21.1	28.7	144.8
和歌山県	11.6	21.4	10.8	13.2	86.8	37.3	-11.3	16.6	26.4	151.8
長崎県	10.7	26.2	11.2	13.3	86.7	32.4	-10.9	11.9	29.3	157.5
大分県	10.6	26.0	10.4	12.9	87.1	31.6	4.5	14.4	28.2	160.1
愛知県	10.4	27.3	11.1	12.4	87.6	26.6	21.7	28.0	23.3	152.9
山口県	8.9	25.8	11.8	13.6	86.4	38.4	6.3	17.8	26.7	154.4
愛媛県	8.8	24.6	11.1	12.3	87.7	27.9	2.5	17.9	26.3	154.7
千葉県	8.6	29.8	11.3	13.9	86.1	20.5	-13.0	15.2	28.7	147.4
兵庫県	8.4	31.3	11.6	14.2	85.8	32.2	1.6	21.1	27.3	150.7
埼玉県	8.2	28.5	10.7	13.8	86.2	27.5	-7.6	21.3	26.3	143.9
福岡県	8.2	30.9	11.2	14.1	85.9	33.3	4.5	13.7	29.5	155.3
広島県	8.1	28.3	11.6	12.9	87.1	26.1	8.7	19.5	26.8	155
宮崎県	8.0	26.4	10.4	13.9	86.1	31.8	-9.6	13.7	27.7	158.1
京都府	7.8	28.8	11.7	14.7	85.3	33.1	9.6	20.5	28.2	150.9
高知県	7.8	25.1	10.9	14.9	85.1	25.8	-20.3	10.1	29.0	155
沖縄県	7.1	31.2	9.5	19.1	80.9	38.6	-16.5	5.3	33.4	163.1
北海道	5.8	31.7	10.2	17.8	82.2	30.2	-14.2	9.4	29.3	157.5
神奈川県	5.4	34.0	11.2	13.9	86.1	25.9	3.9	18.7	31.2	147.9
大阪府	5.2	32.3	11.2	13.8	86.2	29.4	20.2	20.6	26.6	151
鹿児島県	4.2	28.2	9.9	14.7	85.3	32.4	-14.4	12.7	28.5	157.5
東京都	3.6	38.2	11.2	14.7	85.3	33.2	34.3	14.8	33.3	152.9
平均	**8.9**	**27.8**	**11.0**	**14.0**	**86.0**	**31.7**	**0.2**	**17.0**	**28.0**	**153.9**

表5-C: 直系家族比率でみた上位 10 都道府県

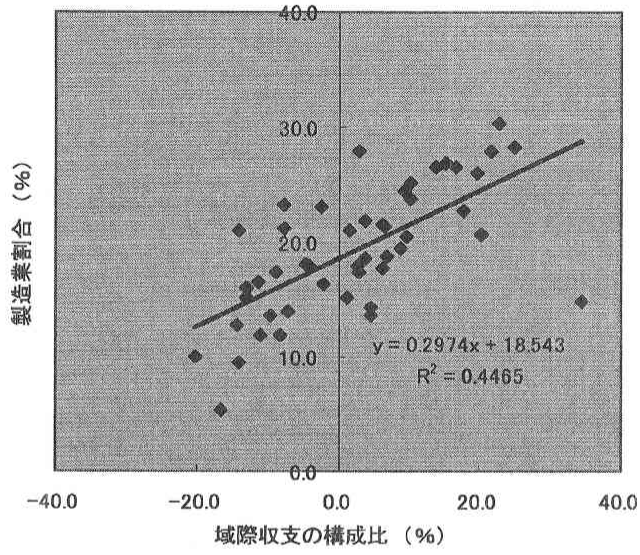
	3世代世帯割合（%）	住居変更比率（%）	平均勤続年数（年）	臨時雇用割合（%）	常用雇用割合（%）	開廃業率（%）	域際収支の構成比（%）	製造業割合（%）	サービス業割合（%）	月間労働時間（時間）
山形県	28.1	18.4	11.6	12.6	87.4	21.0	-2.4	23.2	23.3	162.4
福井県	23.0	19.5	12.0	10.6	89.4	17.5	10.3	25.2	25.5	156.6
富山県	22.1	19.8	13.0	11.6	88.4	24.4	13.7	26.5	25.0	153.9
秋田県	22.0	18.8	11.9	14.9	85.1	25.5	-4.2	17.9	25.8	160.5
新潟県	21.8	19.2	12.1	12.9	87.1	22.2	6.2	21.6	24.9	159.1
福島県	20.1	21.8	11.8	12.2	87.8	26.8	17.8	22.8	24.0	155.8
鳥取県	19.9	21.5	11.6	12.9	87.1	35.1	-4.6	18.1	26.1	156.7
佐賀県	19.2	21.7	11.3	14.3	85.7	25.9	-2.1	16.4	27.0	159
岩手県	18.9	22.0	11.9	15.1	84.9	27.0	3.0	17.4	25.0	158.5
岐阜県	18.7	19.8	10.9	12.5	87.5	31.5	3.0	27.9	24.1	155.6
平均	**21.4**	**20.3**	**11.8**	**13.0**	**87.0**	**25.7**	**4.1**	**21.7**	**25.1**	**157.8**

表5-D: 直系家族比率でみた下位 10 都道府県

	3世代世帯割合（%）	住居変更比率（%）	平均勤続年数（年）	臨時雇用割合（%）	常用雇用割合（%）	開廃業率（%）	域際収支の構成比（%）	製造業割合（%）	サービス業割合（%）	月間労働時間（時間）
広島県	8.1	28.3	11.6	12.9	87.1	26.1	8.7	19.5	26.8	155
宮崎県	8.0	26.4	10.4	13.9	86.1	31.8	-9.6	13.7	27.7	158.1
京都府	7.8	28.8	11.7	14.7	85.3	33.1	9.6	20.5	28.2	150.9
高知県	7.8	25.1	10.9	14.9	85.1	25.8	-20.3	10.1	29.0	155
沖縄県	7.1	31.2	9.5	19.1	80.9	38.6	-16.5	5.3	33.4	163.1
北海道	5.8	31.7	10.2	17.8	82.2	30.2	-14.2	9.4	29.3	157.5
神奈川県	5.4	34.0	11.2	13.9	86.1	25.9	3.9	18.7	31.2	147.9
大阪府	5.2	32.3	11.2	13.8	86.2	29.4	20.2	20.6	26.6	151
鹿児島県	4.2	28.2	9.9	14.7	85.3	32.4	-14.4	12.7	28.5	157.5
東京都	3.6	38.2	11.2	14.7	85.3	33.2	34.3	14.8	33.3	152.9
平均	**6.3**	**30.4**	**10.8**	**15.0**	**85.0**	**30.7**	**0.2**	**14.5**	**29.4**	**154.9**

出所: 東洋経済新報社・「地域経済総覧」、総務省統計局「国勢調査」、「県民経済計算」より筆者作成

図２３：　製造業割合と域際収支（構成比）



出所：経済企画庁　平成12年版「県民経済計算年報」および東洋経済新報社「地域経済総覧」より筆者作成

表6: 域際収支と産業構造(2000年)

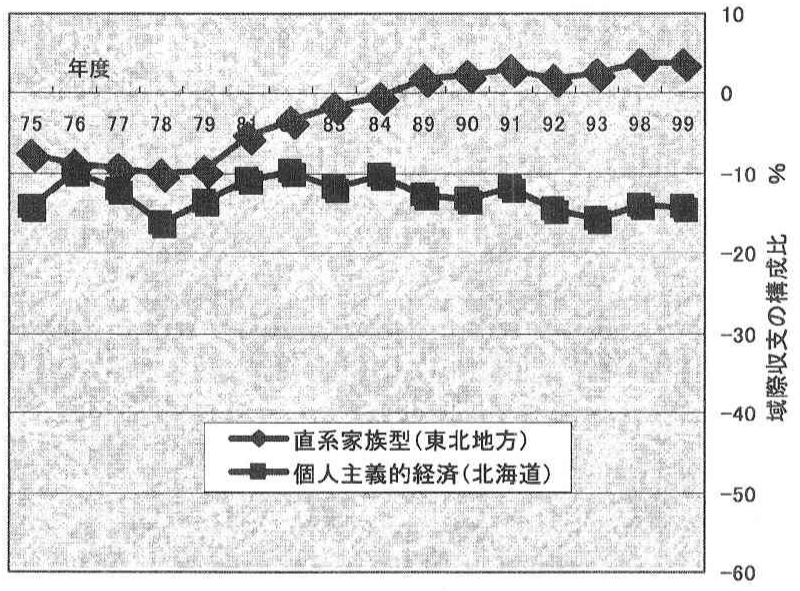
	製造業割合	サービス業割合	域際収支の構成比
北海道	9.4	29.3	-14.2
青森県	11.9	25.4	-8.3
岩手県	17.4	25.0	3.0
宮城県	15.1	26.4	1.3
秋田県	17.9	25.8	-4.2
山形県	23.2	23.3	-2.1
福島県	22.8	24.0	17.8
茨城県	23.7	24.9	10.1
栃木県	26.5	24.6	16.6
群馬県	27.0	24.4	15.2
埼玉県	21.3	26.3	-7.6
千葉県	15.2	28.7	-13.0
東京都	14.8	33.3	34.3
神奈川県	18.7	31.2	3.9
新潟県	21.6	24.9	6.2
富山県	26.5	25.0	13.7
石川県	21.4	28.0	6.5
福井県	25.2	25.5	10.3
山梨県	23.3	25.2	-7.6
長野県	24.5	24.2	9.4
岐阜県	27.9	24.1	3.0
静岡県	28.3	23.7	25.1
愛知県	28.0	23.3	21.7
三重県	26.1	24.8	19.8
滋賀県	30.3	24.8	22.8
京都府	20.5	28.2	9.6
大阪府	20.6	26.6	20.2
兵庫県	21.1	27.3	1.6
奈良県	21.1	28.7	-14.1
和歌山県	16.6	26.4	-11.3
鳥取県	18.1	26.1	-4.6
島根県	16.0	27.4	-13.1
岡山県	21.9	25.9	3.9
広島県	19.5	26.8	8.7
山口県	17.8	26.7	6.3
徳島県	17.5	26.8	-8.8
香川県	18.8	26.0	6.9
愛媛県	17.9	26.3	2.5
高知県	10.1	29.0	-20.3
福岡県	13.7	29.5	4.5
佐賀県	16.4	27.0	-2.1
長崎県	11.9	29.3	-10.9
熊本県	13.9	28.4	-7.1
大分県	14.4	28.2	4.5
宮崎県	13.7	27.7	-9.6
鹿児島県	12.7	28.5	-14.4
沖縄県	5.3	33.4	-16.5

注) 製造業・サービス業の割合は、全就労者に占める製造業・サービス業従事者の割合である。

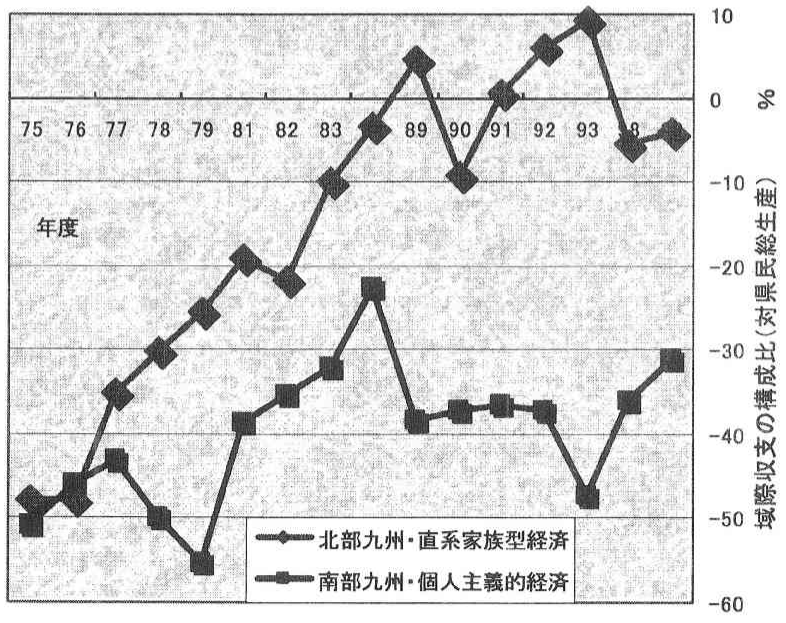
出所: 経済企画庁経済研究所平成12年版「県民経済計算年報」
および東洋経済新報社「地域経済総覧」より筆者作成

図24：域際収支の時系列変化

（1）北海道と東北地方

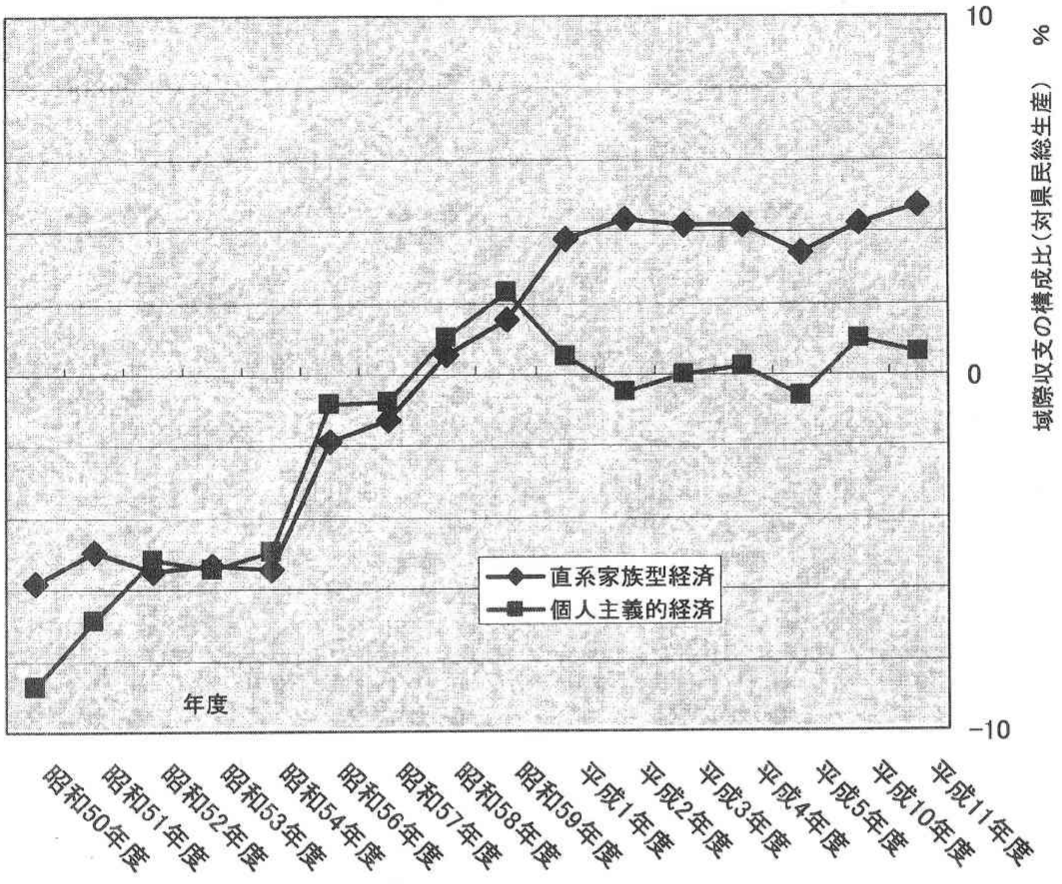


（2）九州北部と九州南部



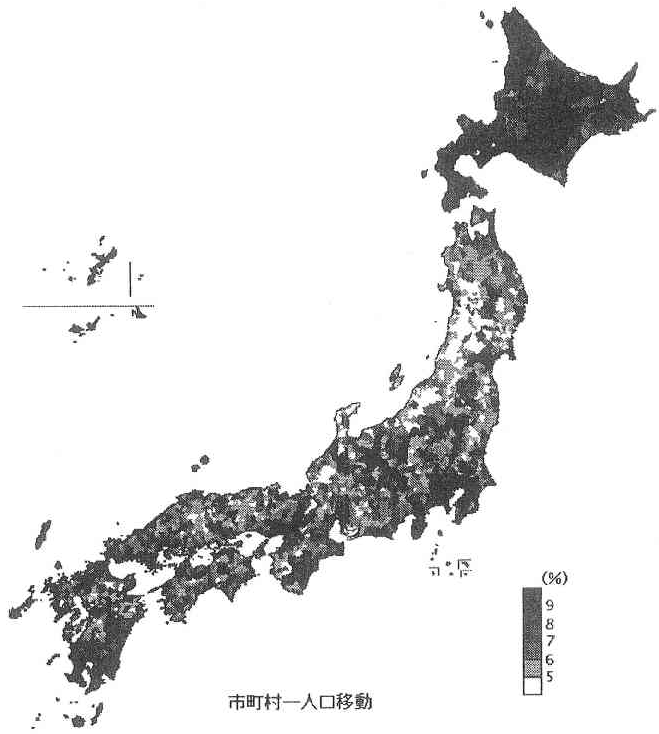
出所：『県民経済計算』より筆者作成

図25: 直系家族型経済の22県と個人主義的資本主義25県の域際収支の推移



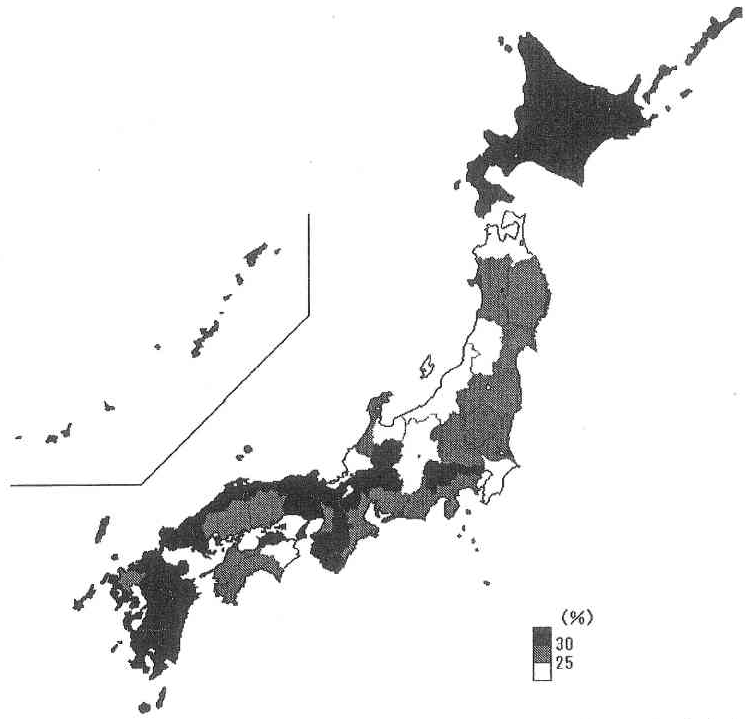
出所：『県民経済計算』より筆者作成

図26：人口移動



出所：平成12年度国勢調査より筆者作成

図27：開廃業率



注）開業率と廃業率の合計値である。　出所：　経済産業省「工業統計表」より筆者作成

結　論

日本の資本主義システムは日本のどの地域においても均質な形で存在しているのではない。それらは地域に固着した家族制度の多様性によって、日本を地域的に二分する形で存在している。伝統的に自民党を支持し、貯蓄・生産に重きを置く直系家族型資本主義と、革新政党支持と消費型の経済行動をとる個人主義的資本主義は、直系家族と核家族という二つの人類学的システムの論理から派生している。

しかし、二つの人類学的類型における経済的潜在能力の相互依存的発達は、相互交流すなわち人口学的な移動と、財・サービスの自由な域際的交換がなければ起こらなかったということに注意すべきである。つまり、東北地方や北部九州が過少消費傾向を示したのは、この地域が製造業への特化によって財とサービスを移出できたからであり、北海道や南部九州が過剰消費傾向を示したのは、サービス業の生産性上昇によって消費財を移入できたからである。国内経済の自由な域際的相互作用は、資本主義システムの収斂をもたらしたのではなく、その差別化をもたらしたのである。

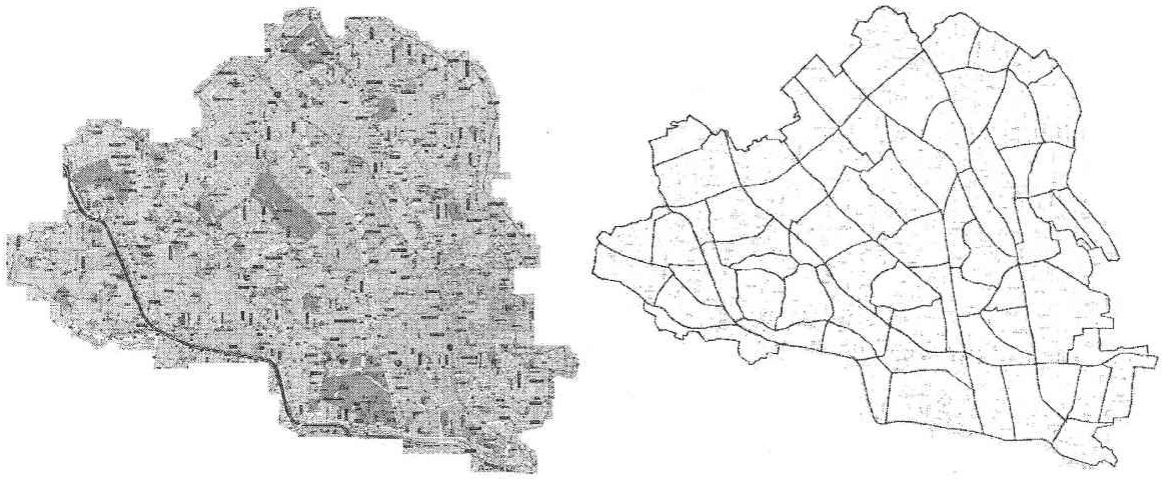
現代日本の資本主義を二つに分かつ個人主義的資本主義と直系家族型経済は、ともに不均衡の構造を持っている。他地域への移出は直系家族型資本主義が存続する条件であり、基本的性質の異なる資本主義、すなわち個人主義的な「移入型資本主義」の存在を必要としているのである。国内の資本主義の多様性は、国全体が制度的モノカルチャーに陥ることによる競争力の損失から日本を遠ざけている。

「資本主義の多様性」の議論は、今日、多くの要因によって脅威にさらされている。米国はその超大国性と政治的な支配力によって、統合力の強い日本資本主義に対して諸々の「規制緩和」を迫っている。同様に、経済理論の支配的な学派は知的にあるいは制度的に自由市場モデルと結託しており、日本の大学においても自由主義モデルを広めている。本稿は、日本の資本主義における健全な「多様性」に内在する潜在力を保存しようという試みに対して、人類学の手法から理論的な裏づけを与えようとするものである。

付論　センサス・マッピングについて

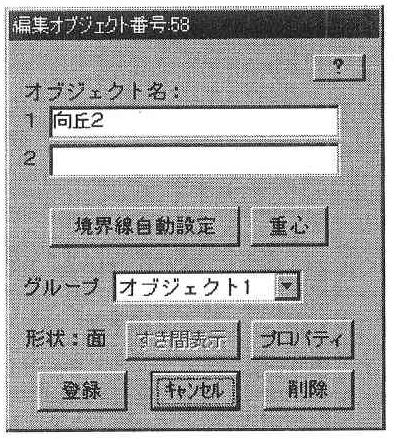
本稿では地域経済に関する諸々の数値データを地図化することによって視覚化して示している。地図作成のための GIS ソフトとして、埼玉大学の谷謙二氏の作成による「MANDARA」を用いた。地理的単位の名称と境界線の属性が入力された地図に、特定のヘッダを添付した EXCEL データを「MANDARA」を通じて処理させることで、容易に統計地図を描くことができる。以下に本稿で用いたセンサス・マップ（統計地図）の作成手順を紹介する。

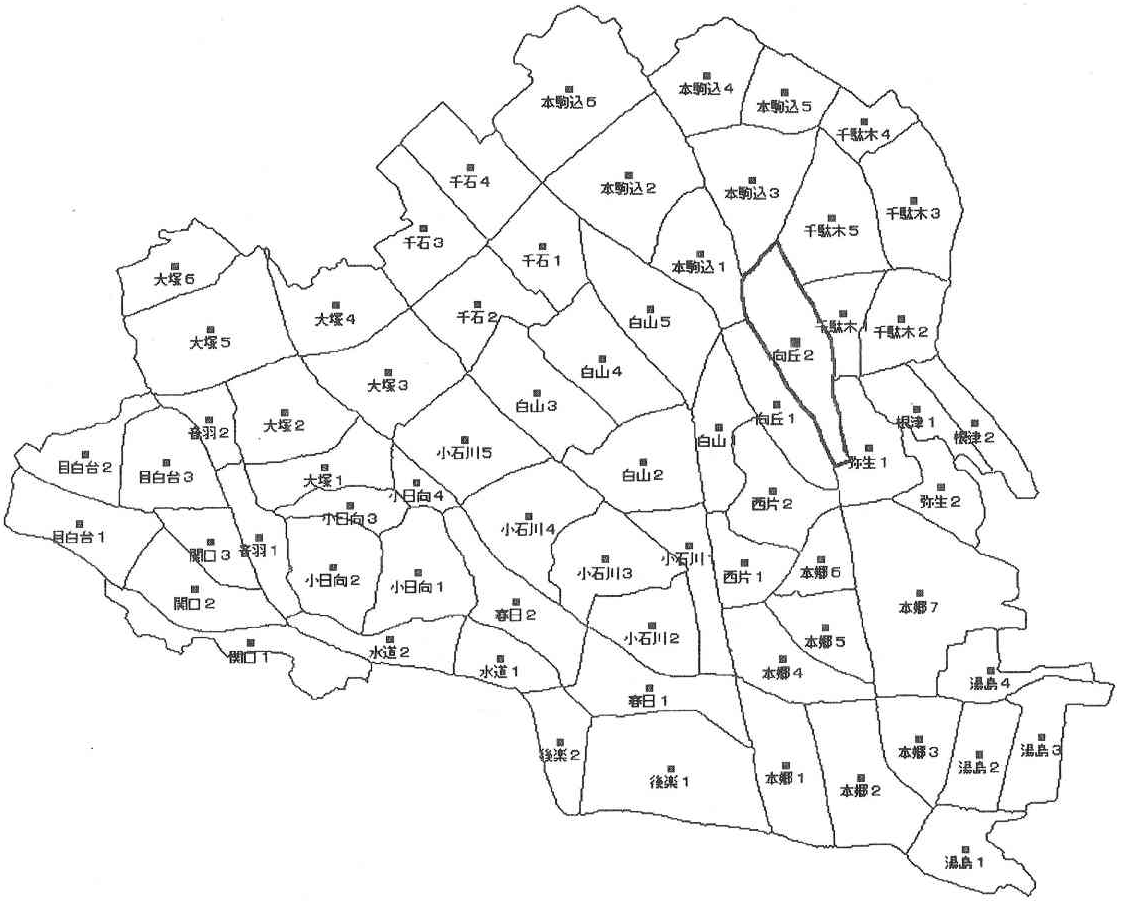
① 白地図作成：市販の、あるいは国土地理院などからインターネット上で公開されている数値地図や住宅地図から、行政区分の境界線だけを残した白地図をつくる。



本稿では、まず地図情報サービス「MAPION」（http://www.mapion.co.jp/）で提供されている地図をもとに文京区の詳細な全体図を作成した（左図）。次に、町丁目の境界線だけを取り出し、白地図を描いた（右図）。

② 作成した白地図に、「MANDARA」の機能を用いていくつかの属性を付加する。地理的単位あるいは行政区分ごとに、オブジェクト名（上図）と境界線（下図の太線部分）を設定する。作成した専用の白地図を、「MANDARA」の指定されたフォルダに移動する。





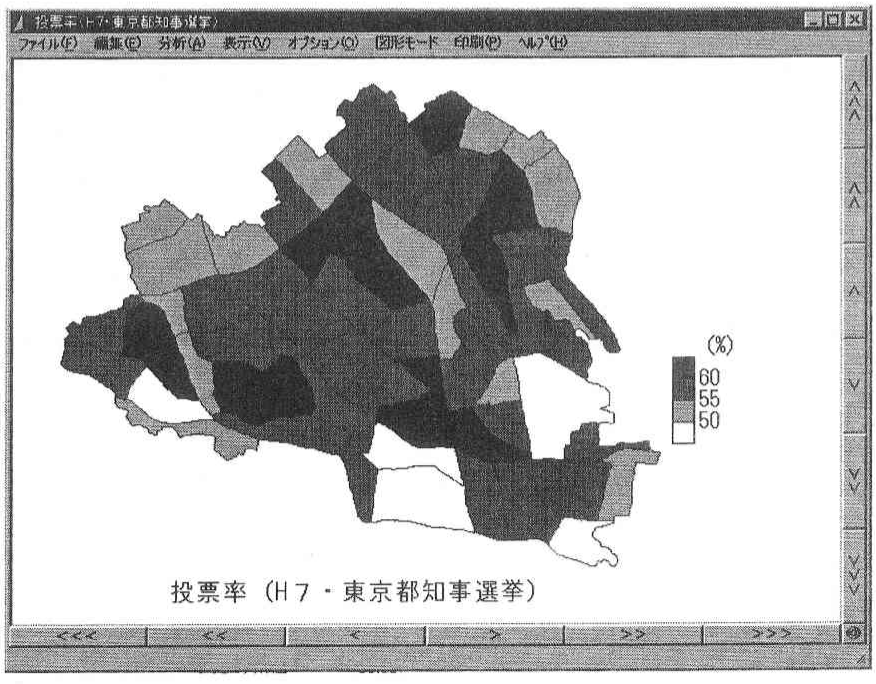
③ 地理的単位ごとの数値データ(EXCEL形式)に、マッピング処理のための特定のヘッダを添付し(上図)、「MANDARA」の描画機能を用いて、②で作成した白地図をセンサス・マップとして出力することができる(下図)。

Microsoft Excel - 文京区町丁目別投票率

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O)

H5

	A	B	C	D
1	H7東京都知事選挙			
2	MAP	文京区町丁目		←処理のためのヘッダ
3	TIME	2000		
4	TITLE	投票率(H7・東京都知事選挙)		
5	UNIT	%		
6	後楽1	26.44		
7	後楽2	58.39		
8	春日1	48.65		
9	春日2	55.45		←地理的単位ごとの数値データ
10	小石川1	63.5		
11	小石川2	60.64		
12	小石川3	57.89		
13	小石川4	59.5		
14	小石川5	57.41		
15	白山1	53.98		
16	白山2	55.68		
17	白山3	59.84		



「MANDARA」は以下のリンクから配布されている。

http://www5c.biglobe.ne.jp/~mandara/

謝　辞

本稿をこのような形で発表する機会を与えてくださり、また多くの的確な助言によって本稿を出版に耐える内容に鍛えてくださった岡部光明・総合政策学部教授に特別の感謝と敬意を表したい。

その他、家族制度とイデオロギーに関する叙述を批判検討してくださった廣瀬陽子同専任講師、たびたびの議論に付き合ってくださった鈴木康之氏、貴重な資料提供をしてくださった東村昭平文京区議会議長、日本経営史の立場から本稿の詳細な検討をしてくださった立教大学の戈研妍氏、歴史地理学の観点から多くの記述を提供してくださった早稲田大学の遠藤知生氏、支援を惜しまなかった著者の家族をはじめ、本稿は多くの方々の協力によって完成し、出版されたものである。

平成15年9月　湘南藤沢キャンパスにて

遠藤倫生

参考文献

阿藤誠 （2000）『現代人口学』 日本評論社

伊藤哲 （2000）『アダム・スミスの自由経済倫理観』 八千代出版

井上雅雄 （2000）「労働・余暇・アイデンティティ」 大原社会問題研究所雑誌 No.499

ウィレンスキー・H・L （1984）『福祉国家と平等』 木鐸社

ウェーバー、マックス （1960）『支配の社会学』 世良晃志郎訳 創文社

大江守行 （2003）「人口変動と都市・住宅政策」 慶應義塾出版会 『総合政策学の最先端』所収

加藤和俊、他 （2002）『日本経済史2 両大戦間期』 東京大学出版会

久保享 （1981）「日本の侵略前夜の東北経済」『歴史評論 377 号』所収 歴史科学評議会

熊谷文枝 他 （1997）『日本の家族と地域性(上)(下)』 ミネルヴァ書房

クルーグマン・P （1994）『脱「国境」の経済学』北村行伸訳 東洋経済新報社

クレッチュマー・E （1982）『天才の心理学』 内村祐之訳 岩波書店

大野晋・小浜基次 他 （1982）『東日本と西日本』 日本エディタースクール出版部

斉藤義博・石神美環子 （2000）『現代日本の家族と労働』 新青出版

鄭賢淑 （1999）『日本の自営業層』 東京大学出版会

鈴木栄太郎 （1940）『日本農村社会学原理』 クレス出版

祖父江孝男 （1971）『県民性－文化人類学的考察』 中央公論社

武田共治 （1999）『日本農本主義の構造』 創風社

綱沢光明 （1994）『日本の農本主義』 紀伊国屋書店

橘木俊詔 （1998）『日本の経済格差』 岩波書店

ドーア、ロナルド （2001）『日本型資本主義と市場主義の衝突』 東洋経済新報社

戸田貞三 （1937）『家族構成』 新泉社

トッド、エマニュエル （1992）『新ヨーロッパ大全Ⅰ』 石崎晴巳訳 藤原書店

トッド、エマニュエル （1993）『新ヨーロッパ大全Ⅱ』 石崎晴巳・東松秀雄訳 藤原書店

トッド、エマニュエル （1999）『経済幻想』 平野泰明訳 藤原書店

富永健一 （1990）『日本の近代化と社会変動』 講談社

内藤莞爾 （1973）『末子相続の研究』 弘文堂

長谷川善計 （1979）『日本社会の基層構造』 法律文化社

速水融 （2001）『歴史人口学のフロンティア』 東洋経済新報社

速水融 （2002）『近代移行期の家族と歴史』 ミネルヴァ書房

速水融 （2003）『近世日本の経済社会』 麗澤大学出版会

藤井勝 （1997）『家と同族の歴史社会学』 刀水書房

ポランニー・K （2003）『経済の文明史』 筑摩書房

マードック・C・P. 1978『社会構造』 内藤莞爾監訳 新泉社

岡部研究会優秀論文一覧

■次の論文は、研究会優秀論文として認められ、湘南藤沢学会から出版されたものである。

■各論文は、メディアセンター２階の指定図書棚に「岡部研究会優秀論文」としてファイルされている。また、すべての論文はインターネット上でも閲覧および全文PDFダウンロード可能である（http://web.sfc.keio.ac.jp/~okabe/paper/）。

■これらの論文は、岡部光明編『金融および日本経済の研究』第１巻（1994～1996年度）、第２巻（1997～1998年度）、第３巻（1999年度）、第４巻（2000年度）として刊行されている（メディアセンターに蔵書）。

2003年度春学期

・日本企業の資金調達とコーポレート・ガバナンス - - - - - - - - - - - - - - - 藤井　恵

・日本資本主義の地域構造：人類学的下部構造からみた生産と消費 - - - - - - 遠藤倫生

2002年度秋学期

・金融制度と経済発展：多国データに基づく実証研究 - - - - - - - - - - - - - 鈴木卓実

・情報技術革新の経済効果：先行研究の展望と実証分析 - - - - - - 加藤卓也・赤野滋友

2002年度春学期

・企業債務と設備投資：デットオーバーハング効果の実証分析 - - - - - - - - - 倉重雅一

・保育制度と女性の就業：児童福祉政策のあり方 - - - - - - - - - - - - - - - - 福元千佳

2000年度秋学期

・銀行の合併は経営の効率性と安全性を高めるか？ - - - - - - - - - 山口陽平・嶋　頼彦

・銀行の経営資源とその役割に関する研究 - - - - - - - - - - 山本(島元)洋輔・大井暁道

・排出許可証の価格形成に関する確率解析［特別掲載論文］ - - - - - - - - - - - 堀田朋也

2000年度春学期

・技術進歩の要因と影響に関する実証研究 - - - - - - - 青柳直樹・永井秀児・堀田朋也

・日韓自由貿易圏形成に伴う経済効果の実証分析 - - - - - - - - - 北川英弘・松村音彦

1999年度秋学期

・判別分析の手法による銀行の健全性評価 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - 廣田雄一

・設備投資の決定要因についての実証分析：資産価格変動とメイン
バンク関係の影響 - 大井暁道・山本洋輔

99年度春学期

・市場規律の強まりの影響に関する研究 ：コーポレートガバナンス
と銀行リスク - 浜田紘子・嶋　頼彦

・東アジアの高成長の源泉に関する実証的再検討 - - - - - - - - - - - - - - 堀田朋也

98年度秋学期

・通貨危機発生の予測可能性および予防可能性に関する考察：東アジア
通貨危機の教訓と課題 - 岡部貴士

・情報化投資は日本経済の成長力をどう変えたか：日米比較を含む実証分析 - - 都澤総明

98年度春学期

・情報技術革新および取引グローバル化の中での銀行経営
および国際通貨 - - - - - - - - - - - - - - - - - 箱田雅之・中西健一郎・都澤総明

・貯蓄の世代間移転および国際的移転に関する研究 - - - - - - - - 岡部貴士・堀田朋也

97年度春学期

・ネットワーク化と金融サービス産業の形成 - - - - - - - - - - - - - 鷹岡澄子・堤千絵

・高齢化による貯蓄率の低下予想と政策課題 - - - - - - - - - - - - - - - - - 前側文仁

96年度秋学期

・情報技術革新による銀行の顧客サービスの多様化・対顧客ネット

ワークサービス - 鷹岡澄子

・クレジットカードを応用した電子決済 - - - - - - - - - - - - - - - - - - - 堤　千絵

・ベンチャー企業の育成について：その意義と環境整備のための課題課題 - - - 桑原真盾

96年度春学期

・「電子マネー」の現状と課題：ネットワーク上における各種決済
方法の比較を中心に - 鷹岡澄子

・日本経済の成長力は低下したか：経済成長の要因分解と若干の展望 - - - - - 隅田和人

95年度秋学期

・金融業の変革について - 齋藤圭介

・求められる銀行の経営革新 - 駒沢　毅

・日本における ベンチャー企業の育成について - - - - - - - - - - - - - - - - 冨田　賢

・東アジアにおける企業機能分業型直接投資 - - - - - - - - - - - - - - - - - 織田崇信

・Determination of the Japanese Foreign Direct Investment
in North America since the Late 1980s - - - - - - - - - - - - Norikazu Tawara

95年度春学期

・情報技術革新は金融に何をもたらしたか？ - - - - - - - - - - - - - - - - - 渡邉秀文

・内外価格差についての考察 - 桑田　昇

94年度秋学期

・円高下の産業構造調整 - 津田知佳

・金融政策における中間目標について - 斉藤圭介

94年度春学期

・資産価格の変動と物価の安定 - 斉藤圭介

*　　*　　*

日本資本主義の地域構造

2003年10月　日　　初版発行

著者　遠藤倫生

監修　岡部光明

発行　慶應義塾大学 湘南藤沢学会
〒252-0816　神奈川県藤沢市遠藤5322
TEL:0466-49-3437

Printed in Japan　　印刷·製本　　ワキプリントピア

SFC-SWP 2003-S-002

■本論文は研究プロジェクトにおいて優秀と認められ、出版されたものです。